



アフラック 統合報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

データ編



2026

AFLAC INTEGRATED REPORT

データ編 目次

会社の概況及び組織	3～4
主要な業務の内容	4
直近事業年度における事業の概況	5
直近5事業年度における主要な業務の 状況を示す指標	6
財産の状況	
1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. 株主資本等変動計算書	9
4. 重要な会計方針及び注記事項	10～21
5. 内部統制報告書	22、86
6. 保険業法に基づく債権の状況	22
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 (該当ありません) 22	
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	
(1) 直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率 並びに適格資本の額及び所要資本の額	23
(2) 直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関す る事項	23
(3) 直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関す る事項	24
(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項 ..	25～27
(5) 外国証券の種類別差異調整に関する事項	28
(6) 保険負債の商品別差異調整に関する事項	28
(7) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資 本の額の感応度分析に関する事項	28
(8) ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提 及び手法に関する事項	29
(9) ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続 及び体制の概要	29
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	
(1) 有価証券の時価情報	30～32
(2) 金銭の信託の時価情報	(該当ありません) 33
(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分 の合算値)	33～34
10. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高	35
11. 経常利益等の明細(基礎利益)	36
12. 会社法に基づく会計監査人の監査報告	37
13. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 (該当ありません) 37	
14. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書	37、87
15. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況 (該当ありません) 37	

業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 保有契約高及び新契約高	38
(2) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料 (保険種類別、通貨別)	39～40
(3) 契約者配当の状況	41
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	42
(2) 解約失効率(対年度始)	42
(3) 死亡率(個人保険主契約)	42
(4) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	42
(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大き い上位5社に対する支払再保険料の割合	42
(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に 基づく区分ごとの支払再保険料の割合	42
(7) 未だ収受していない再保険金の額	42
(8) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	42
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	43
(2) 責任準備金明細表	43
(3) 責任準備金残高の内訳	43
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高(契約年度別、通貨別)	44
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般 勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる 係数	(該当ありません) 44
(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険 に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	44
(7) 契約者配当準備金明細表	45
(8) 引当金明細表	45
(9) 特定海外債権引当勘定の状況 (該当ありません)	45
(10) 保険料明細表	45
(11) 保険金明細表	46
(12) 年金明細表	46
(13) 給付金明細表	46
(14) 解約返戻金明細表	47
(15) 減価償却費明細表	47
(16) 事業費明細表	47
(17) 借入金等残存期間別残高	47

会社の概況及び組織

1. 沿革

会社概要編P.12～15をご参照ください。

2. 経営の組織

会社概要編P.178～179をご参照ください。

3. 店舗網一覧

会社概要編P.178～179をご参照ください。

※主な支社については、オフィシャルホームページ(支社一覧)をご覧ください。

<https://www.aflac.co.jp/corp/profile/office.html>

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)額	増(減)後資本金	摘要
2018年4月2日	254,786	255,786	保険事業の譲受け
2018年9月19日	△225,786	30,000	減資

5. 株式の総数

(単位:株、名)

発行可能株式数	50,000,000
発行済株式数	36,805,600
当期末株主数	1

6. 株式の状況

発行済株式の種類等

(単位:株)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	36,805,600	—

大株主

(単位:株、%)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持分比率	持株数	持分比率
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	36,805,600	100	—	—

7. 主要株主の状況

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株主等の総数等に占める所有株式等の割合
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国 ジョージア州コロンバス市 ウイントン・ロード 1932	28,547百万円	保険持株会社／少額短期 保険持株会社／子会社の 経営管理業務及びそれに 附随する業務	2016年12月28日	100%

8. 取締役及び監査役

会社概要編P.130～132をご参照ください。

9. 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

11. 従業員の状況

従業員の在籍・採用状況

(単位:人)

(単位:人)

区 分	在籍数		採用数	
	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
内勤職員	4,836	4,832	235	282
うち男性	2,380	2,372	119	133
うち女性	2,456	2,460	116	149
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び嘱託の合計です。

2. 当社では総合職、一般職の区別はしていません。

内勤職員平均給与(月額)

(単位:千円)

区 分	2024年度末	2025年度末
内勤職員	456	457
前年増減率	+0.0%	+0.2%

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び嘱託の合計です。

2. 平均給与額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

営業職員平均給与

該当ありません。

従業員の平均年齢・平均勤続年数

(単位:歳)

(単位:年)

区 分	平均年齢		平均勤続年数	
	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
内勤職員	42.2	42.2	14.5	14.6
うち男性	42.6	42.7	15.2	15.3
うち女性	41.7	41.8	13.8	14.0
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 内勤職員とは、社員及び嘱託の合計です。

主要な業務の内容

生命保険の引受:

がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。

資産の運用:

安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

直近事業年度における事業の概況

経営環境

■ 経済・金融環境

2025年度の日本経済は、総じて緩やかな回復基調をたどりました。一方で、米国における、主要貿易相手国を広く対象とした相互関税をはじめとする「アメリカ・ファースト」の貿易政策の本格化や、国内での食料品を中心とした物価上昇が、景気の下押し要因となりました。2025年7月の日米合意により自動車を含む日本産品への関税は軽減されましたが、米国による関税圧力は依然として続いています。2026年2月に連邦最高裁判所が国際緊急経済権限法に基づく関税を違法との判決を下した後も、米国政府は他法令を根拠に高関税政策を継続しており、米国の対外政策全般に不確実性が根強い状況が続いています。

経済政策の面では、2025年10月に政権を引き継いだ高市内閣は、同年11月に足元の物価高や米国関税への対応から、中長期を見据えた成長・戦略分野への投資等の成長戦略まで、幅広い施策を盛り込んだ新たな総合経済対策を決定しました。2026年2月には衆議院選挙で定数の3分の2を超える議席を確保し、「責任ある積極財政」を掲げて日本経済の成長促進と財政健全化の両立を目指しています。また、「資産運用立国」に関わる政策も引き続き重要分野の一つとされています。

金融環境については、日本銀行が2025年12月に約11ヵ月ぶりとなる利上げを決定し、政策金利を無担保コール翌日物金利で「0.75%程度」へ引き上げました。こうしたなか、国内金融市場においては、国債金利が日本銀行の追加利上げや財政の悪化リスク等を織り込む形で、短期から長期・超長期まで上昇基調となりました。円相場は変動しながらも、米国ドルやユーロに対して安値水準で推移しました。日本の株価は2025年10月の高市内閣発定や2026年2月の衆議院選挙の前後といったタイミングで史上最高値を更新しました。一方、同年3月にはイラン・中東情勢の緊迫化を受けて株式市場を中心に金融市場が不安定化し、日経平均株価が2025年4月以来の下落率を記録した日もありました。

■ 生命保険業界

生命保険業界は、少子高齢化、人口減少、平均寿命の延伸による人生100年時代の到来等の大きな社会構造の変化とともに、生成AIに代表される人工知能技術の普及に伴うデジタル社会の急速な進展等を背景に、お客様の価値観やライフスタイルが多様化し、社会全体の大きな変化に直面しています。さらに、自然災害の頻発・激甚化、サイバー攻撃の巧妙化、資源価格の高騰、為替の変動、地政学リスクの増大等により、国内外経済の先行きに対する不透明感が高まり、生命保険業界を取り巻く事業環境は不確実で先の見通せない状況にあります。

こうしたなか、「金利ある世界」への回帰や高い賃上げの継続等、デフレ脱却の道筋が見えてきたこともあり、資産形成に対するニーズが従来以上に高まっており、安定的な資産形成の実現に寄与するための商品・サービスの開発が生命保険各社に求められています。

また、金融庁によって2024年12月に公表された金融審議会「損害保険業等に関する制度等ワーキング・グループ」報告書等での提言を踏まえて保険業法が改正され、施行に向けた政府令の整備等が進むなか、生命保険各社及び保険代理店等においては、改正保険業法等に基づく適切な業務運営の確保が求められています。さらに、生命保険業界において相次いだ金銭計取事案等の発覚を受け、健全な企業文化の醸成とコンダクト・リスク管理の一層の高度化が求められています。また、生命保険各社において出向者による不適切な情報持ち出し事案が発覚していることを受け、適切な情報管理態勢の確保も一層求められています。

このような状況のもと、生命保険各社は「顧客本位の業務運営」を一層推進し、持続可能なビジネスモデルの構築や財務及びリスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

「顧客本位の業務運営」の観点では、営業職員チャネルや代理店チャネルのコンプライアンス・リスク管理態勢の高度化、公的保険制度を踏まえた最適な保障を提案する保険募集、外貨建一時払保険における販売管理態勢等の整備、保険本来の目的を逸脱した商品開発や保険募集を防止する態勢の整備、障がい者に配慮した取り組みの推進等を進めています。

「持続可能なビジネスモデルの構築」の観点では、中長期的な視点での経営戦略の検討、生成AI等のデジタル技術を活用した顧客利便性の向上や業務効率化、健康増進や老後資金に対する資産形成等の新たな顧客ニーズを踏まえた商品・サービスの開発や提供等を行っています。

「財務基盤及びリスク管理態勢の強化」の観点では、世界経済や金融市場の動向を踏まえたグループガバナンスや生命再保険取引に係るリスク管理の高度化、マネー・ロンダリングやサイバーセキュリティ対策等に取り組んでいます。また、2025年7月に経済価値ベースのソルベンシー規制（以下、ESR規制）に関する内閣府令・告示等が決定したことを受けて、2026年3月期における経済価値ベースのソルベンシー比率（以下、ESR）の初回報告を見据えた「財務基盤及びリスク管理態勢の強化」を推進しました。

これらの取り組みに加え、責任投資やスチュワードシップ活動を通じて投資先企業の企業価値向上を後押しする取り組み、「資産運用立国」の実現に向けた生命保険会社の役割に係る情報発信、金融リテラシー向上に貢献する保険教育活動、生命保険制度の悪用（モラルリスク）の防止等にも取り組んでいます。

事業の経過及び成果

当社はCSV（共有価値の創造＝Creating Shared Value）経営を実践しており、コアバリューに基づくCSV経営のさらなる進化に向けて、2025年以降の長期経営ビジョン「『生きたる』を創る」ことで新たな共有価値を創造する」を策定し、このビジョンを実現するため、2025年からの3年間を対象とする「中期経営戦略（2025～2027年）」を、策定・実行しています。

■ マーケティング営業（代理店管理を含む）分野

当社は、2025年1月に、がん・医療・資産形成／介護の領域別に3つのブランドトライトを設置し、ブランドごとの、商品・サービス開発、プロモーション、チャネル戦略等のマーケティング機能の横断的な統合を目的に、マーケティング営業部門の態勢を変革し、お客様視点で価値提供を検討するデザイン思考に基づくマーケティング戦略をアジャイルに策定・実行しています。

2025年4月には、「くらしと介護サポート」の対象者を、当社保険にご加入の全ての

お客様に拡大しました。これにより、ご高齢者やそのご家族の広範囲かつ多岐にわたる暮らしや介護にまつわるお悩みやお困りごとに関するサポートの提供をさらに推進しています。

また、2025年9月には、昨今の金利環境を踏まえ、＜資産形成と保障のハイブリッド ツミタス＞の保険料改定及び前納が可能となる全ての商品の前納割引率の改定を実施しました。本改定を機に、資産形成への関心が高い若中年のお客様へのご提案や、第三分野商品をお組み合わせた保障提案を推進しています。

さらに、2025年12月には、柔軟に保障を提供する新しい形の医療保険＜ほしい安心で「生きたる」を彩る保険 あんしんパレット＞の販売を開始しました。本商品では、保険商品としてパッケージ化されたプランだけでなく、その時必要な保障の特約1つから加入できる*1ようにするとともに、「ダックの頼れるサービス」のラインアップを拡充しました。これらを通じて、お客様一人ひとりにとって最適な保障のご提案をさらに推進しています。

代理店管理態勢の強化については、代理店の自己点検、代理店検査及び改善指導の機会等を通じて、「お客様本位の業務運営」に基づく業務品質の向上に取り組みました。

なお、当社は2025年8月に保険業法に基づく報告徴求命令「乗合代理店との適切な関係性の構築に向けた取組について」を受領しました。当社は、保険募集に係る内部統制を確保する態勢のもと、PDCAサイクルの実践として、乗合代理店への営業施策及び各種施策の適切性について、第二ライン（管理部門）が再確認し、さらに第三ライン（内部監査部門）が検証を行いました。この再確認・検証の結果、当社が実施する各種施策が、乗合代理店において「保険会社の貢献度」として考慮され、当社の保険商品が優先的に取り扱われることで、お客様の最善利益から逸脱した比較優越販売に繋がりが得るリスクがあることを認識しました。また、乗合代理店が提示する推奨基準や推奨理由について、お客様や社会の目線からみて妥当であるかを確認する必要があることを認識しました。

これらの課題認識を踏まえ、「お客様本位の業務運営」をさらに推進し、健全な競争環境を実現すべく、当社は2025年9月に「〔乗合代理店との適切な関係性の構築に向けた取組について〕」に関する報告書」を金融庁に提出しました。この中で「乗合代理店との適切な関係性の構築の推進に係る具体的な方策」を策定し、取り組みを進めています。また、同報告書に基づき、同月に、「乗合代理店との適切な関係性の構築の推進に係る当社の考え方」を公表しました。

*1. 所定の条件により、単独では付加できない特約や組み合わせがあります。

■ AX(AIトランスフォーメーション)推進

当社は、AIを企業の中核能力に位置付け、人とAIが密接に協働することで、顧客体験や保険代理店支援、社員の働き方そのものを“再創造”するAXを推進しています。2023年に全役職員向けに導入した、当社独自の生成AIを活用したシステム「Aflac Assist」について、2025年4月には、より専門的な知識が必要とされる部門に対して、その部署の専門知識情報等を組み込んだ「部署特化型Aflac Assist」を導入しました。また、2025年8月には、生成AIとデジタルヒューマンパターンを掛け合わせたお客様向けサービス「アフラックAIサポートコンシェルジュ」を公開しました。この「アフラックAIサポートコンシェルジュ」は、24時間365日お客様からのご質問にお答えするだけでなく、改姓・住所変更・解約書類の請求といった一部の契約保全手続きを受け付けることが可能です。

■ 組織力・人材力の強化

当社は、持続的成長を実現するため、組織力・人材力の強化に取り組みました。人材こそが戦略の柱であり、当社の成長の源泉は人材であるとの考えから、「中期経営戦略（2025～2027年）」においては人的資本戦略を8つの成長戦略の1つに位置付けています。組織力・人材力の強化に向け、「人材マネジメントの強化」と「社員を活かす環境の実現」を両輪とするフレームワークで、さまざまな制度や取り組みを実施するとともに、人的資本戦略の実行性・実効性を確保するために構築した仕組みの活用に取り組みました。また、各部門統括役員の下で人材エンゲージメントプラン^{*2}を策定し、部門特性に応じた人材マネジメント上の課題解決に向けたPDCAサイクルを回す仕組み等を構築し、実践しました。

*2. 「人材エンゲージメントの強化」、「人材育成の強化」等、組織力・人材力の強化を目的とする行動計画

■ 資産運用・資産運用リスク管理

当社の資産運用に係る方針に従い、日本国債等の円建長期定期利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等を投資対象とする海外投資信託への投資を行いました。

また、新たな投資資産やデリバティブ取引に対応したリスク管理態勢及びモニタリング態勢の整備を行いました。

2026年3月期決算から導入されるESR規制に対応するため、ESRの算定及び検証に係る態勢を構築しました。また、外部監査人による事前確認を実施した結果、当社のESR算定及び検証プロセスについて、重要な指摘事項は認められませんでした。

■ お客様保護等管理分野

保険会社としてお客様の保護及び利便性の向上の重要性を十分に認識し、お客様本位の業務運営のさらなる強化に取り組みました。

2025年6月には、「〔お客様本位の業務運営に係る方針〕」に基づく取組結果」を公表しました。取組結果においては、主な取り組みとしてお客様からいただいた声を活かした商品・サービスやお客様からいただいたご意見を活かした改善事例等を冒頭にまとめて掲載することで、お客様の視認性の向上を図りました。

感動的なお客様体験の提供に向けた取り組みについては、全国に広がる営業拠点、コールセンター、オフィシャルホームページ、来店型店舗を含む全国の代理店等を通じてお客様から寄せられた「お客様の声」や、当社のサービスに関するアンケートでいただいた評価・ご意見等を貴重な経営資源と位置付け、お客様のご不満を減らすのみならず、潜在的なニーズを捉え、業務の改善、商品・サービスの向上等に取り組みました。

保険金等の支払管理については、複数担当者でデータ入力・検証する態勢を引き続き確保し、支払漏れ等の防止に注力しました。オンラインで給付請求が完了する「給付金デジタル請求サービス」のUI/UX向上によりオンライン請求を推進しており、従来の医療保険の請求に加え、2025年12月からは、がん保険の一部の通院給付金の請求を「給付金デジタル請求サービス」の対象に追加しました。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

■ フロー指標

(単位：百万円)

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	1,678,839	2,112,106	2,306,989	2,292,302	2,009,552
うち保険料等収入	1,320,326	1,294,241	1,295,082	1,326,540	1,318,751
うち資産運用収益	355,804	529,542	674,553	647,865	548,722
うち利息及び配当金等収入	314,044	380,340	421,015	429,727	395,604
経常費用	1,312,024	1,614,248	1,704,927	1,726,213	1,536,530
うち保険金等支払金	807,353	1,147,147	1,171,889	1,226,056	1,050,228
うち責任準備金等繰入額	109,382	5,280	5,023	10,129	6,600
うち資産運用費用	38,651	113,369	189,474	146,440	118,212
うち事業費	326,691	319,839	313,946	319,093	334,146
経常利益	366,814	497,857	602,062	566,088	473,021
当期純利益	260,695	354,674	425,901	402,910	338,552
基礎利益	360,527	375,944	453,452	441,159	370,313
新契約件数(千件)	803	831	777	771	1,165
うちがん保険	489	551	529	512	922
うち医療保険	236	177	171	142	155
新契約年換算保険料	48,091	50,328	54,634	54,600	68,355
うち第三分野	43,794	44,869	49,094	48,675	63,576

(注) 1. 2022年度より適用された基礎利益の計算方法に基づいて算出しています。これに伴い、2021年度の数値についても、適用後の計算方法にて算出しています。
2. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。
3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

■ スtock指標

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
総資産	13,068,665	12,974,709	13,092,640	12,334,656	12,757,558
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	11,945,600	11,661,744	11,667,753	10,820,354	11,029,538
貸付金残高	830,678	969,286	1,002,899	1,096,641	1,181,834
責任準備金残高	11,306,450	11,019,919	10,684,368	10,368,719	10,230,228
純資産の部合計	1,108,938	1,031,708	1,324,333	1,050,001	1,098,317
うち資本金の額及び発行済株式の総数	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	新基準	—	—	—	230.0
	旧基準	940.6	889.1	1,135.6	973.3
実質純資産額	2,797,766	2,306,210	2,434,024	1,657,790	—
保有契約件数(千件)	23,684	23,238	22,693	22,186	21,879
うちがん保険	14,999	14,695	14,331	13,984	13,848
うち医療保険	5,758	5,646	5,529	5,404	5,302
保有契約年換算保険料	1,358,064	1,332,958	1,309,826	1,289,828	1,272,207
うち第三分野	1,027,894	1,006,710	986,730	969,646	956,037
保有契約高	12,703,777	12,290,486	11,835,209	11,298,632	10,738,280
うち個人保険	11,556,428	11,175,141	10,762,304	10,270,782	9,757,536
うち個人年金保険	1,147,349	1,115,344	1,072,904	1,027,849	980,743
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされています。そのため、2021～2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
2. 保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。
3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
4. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ その他

項 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
営業拠点数	93	141	132	114	114
従業員数(人)	5,099	4,963	4,874	4,836	4,832
アソシエイツ数(店)	8,073	7,647	7,210	6,813	6,583
うち提携金融機関数	360	359	360	358	357
募集人数(人)	109,873	109,769	112,645	112,996	111,084

(注) 1. アソシエイツ数には、日本郵便株式会社が含まれています(第一生命保険株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社は含まれていません)。
2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命保険株式会社、日本郵便株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社の募集人、個人アソシエイツ店主及び法人アソシエイツ代表者を除いています。

財産の状況

1. 貸借対照表

(単位: 百万円、%)

科 目	年 度	2024年度(2025年3月31日現在)		2025年度(2026年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部	現金及び預貯金	165,173	1.3	177,504	1.4
	預貯金	165,173		177,504	
	コールローン	—	—	120,000	0.9
	買入金銭債権	20,913	0.2	42,597	0.3
	有価証券	10,820,354	87.7	11,029,538	86.5
	国債	4,904,324		4,621,349	
	地方債	85,771		85,328	
	社債	353,574		375,234	
	株式	73,234		100,839	
	外国証券	5,399,670		5,830,583	
	その他の証券	3,778		16,202	
	貸付金	1,096,641	8.9	1,181,834	9.3
	保険約款貸付	26,342		26,471	
	一般貸付	1,070,299		1,155,363	
	有形固定資産	13,257	0.1	13,749	0.1
	土地	4,973		4,973	
	建物	7,097		6,902	
	リース資産	323		696	
	その他の有形固定資産	863		1,176	
	無形固定資産	14,302	0.1	20,651	0.2
	ソフトウェア	7,706		14,055	
	その他の無形固定資産	6,595		6,595	
	再保険貸	39,618	0.3	40,804	0.3
	その他資産	152,150	1.2	135,120	1.1
	未収金	35,032		29,660	
	前払費用	12,123		11,731	
	未収収益	56,774		65,094	
	預託金	4,309		4,360	
	金融派生商品	302		74	
	金融商品等差入担保金	41,452		22,079	
	仮払金	1,524		1,438	
	その他の資産	631		682	
	前払年金費用	4,283	0.0	7,404	0.1
	繰延税金資産	17,588	0.1	—	—
	貸倒引当金	△9,628	△0.1	△11,647	△0.1
	資産の部合計	12,334,656	100.0	12,757,558	100.0
負債の部	保険契約準備金	10,517,521	85.3	10,385,620	81.4
	支払備金	148,715		155,316	
	責任準備金	10,368,719		10,230,228	
	契約者配当準備金	85		76	
	代理店借	8,895	0.1	9,120	0.1
	再保険借	33,228	0.3	35,545	0.3
	社債	30,000	0.2	30,000	0.2
	その他負債	601,302	4.9	1,098,967	8.6
	債券貸借取引受入担保金	421,995		964,758	
	未払法人税等	76,891		57,765	
	未払金	25,029		9,426	
	未払費用	29,678		31,334	
	預り金	3,335		3,595	
	金融派生商品	40,840		28,358	
	金融商品等受入担保金	633		29	
	リース債務	328		702	
	資産除去債務	1,876		1,898	
	仮受金	683		1,090	
	その他の負債	8		6	
	退職給付引当金	3,610	0.0	3,505	0.0
	価格変動準備金	90,097	0.7	95,108	0.7
	繰延税金負債	—	—	1,374	0.0
	負債の部合計	11,284,654	91.5	11,659,241	91.4
純資産の部	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
	資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
	資本準備金	30,000		30,000	
	利益剰余金	633,793	5.1	608,745	4.8
	その他利益剰余金	633,793		608,745	
	繰越利益剰余金	633,793		608,745	
	株主資本合計	693,793	5.6	668,745	5.2
	その他有価証券評価差額金	356,208	2.9	429,571	3.4
	評価・換算差額等合計	356,208	2.9	429,571	3.4
	純資産の部合計	1,050,001	8.5	1,098,317	8.6
	負債及び純資産の部合計	12,334,656	100.0	12,757,558	100.0

2. 損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)		2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	2,292,302	100.0	2,009,552	100.0
	保険料等収入	1,326,540	57.9	1,318,751	65.6
	保険料	1,206,674		1,179,323	
	再保険収入	119,866		139,427	
	資産運用収益	647,865	28.3	548,722	27.3
	利息及び配当金等収入	429,727		395,604	
	預貯金利息	1,812		4,436	
	有価証券利息・配当金	358,675		315,236	
	貸付金利息	65,663		72,487	
	その他利息配当金	3,574		3,444	
	有価証券売却益	35,309		23,340	
	有価証券償還益	5,733		1,058	
	為替差益	166,343		118,837	
	貸倒引当金戻入額	330		—	
	その他運用収益	10,422		9,881	
	その他経常収益	317,895	13.9	142,078	7.1
	責任準備金戻入額	315,648		138,491	
	退職給付引当金戻入額	1,775		3,225	
	その他の経常収益	470		361	
	経常費用	1,726,213	75.3	1,536,530	76.5
	保険金等支払金	1,226,056	53.5	1,050,228	52.3
	保険金	92,835		94,940	
	年金	95,980		110,373	
	給付金	436,377		448,166	
	解約返戻金	217,305		221,692	
	その他返戻金	3,240		4,049	
	再保険料	380,316		171,005	
	責任準備金等繰入額	10,129	0.4	6,600	0.3
	支払備金繰入額	10,129		6,600	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	146,440	6.4	118,212	5.9
	支払利息	5,636		8,857	
	有価証券売却損	115,219		77,509	
	有価証券評価損	648		30	
	有価証券償還損	270		39	
	金融派生商品費用	21,770		25,074	
	貸倒引当金繰入額	—		2,018	
	貸付金償却	—		479	
	その他運用費用	2,894		4,201	
	事業費	319,093	13.9	334,146	16.6
	その他経常費用	24,493	1.1	27,343	1.4
	税金	22,356		24,506	
	減価償却費	2,136		2,837	
	経常利益	566,088	24.7	473,021	23.5
特別損益の部	特別利益	—	—	0	0.0
	固定資産等処分益	—		0	
	特別損失	10,303	0.4	5,022	0.2
	固定資産等処分損	379		11	
	価格変動準備金繰入額	5,222		5,011	
	関係会社株式評価損	4,701		—	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税引前当期純利益	555,785	24.2	467,999	23.3
	法人税及び住民税	164,139	7.2	140,427	7.0
	法人税等調整額	△11,264	△0.5	△10,980	△0.5
	法人税等合計	152,875	6.7	129,447	6.4
	当期純利益	402,910	17.6	338,552	16.8

3. 株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越 利益 剰余金					
当期首残高	30,000	30,000	30,000	721,883	721,883	781,883	542,450	542,450	1,324,333
当期変動額									
剰余金の配当				△491,000	△491,000	△491,000			△491,000
当期純利益				402,910	402,910	402,910			402,910
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							△186,242	△186,242	△186,242
当期変動額合計	—	—	—	△88,089	△88,089	△88,089	△186,242	△186,242	△274,331
当期末残高	30,000	30,000	30,000	633,793	633,793	693,793	356,208	356,208	1,050,001

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越 利益 剰余金					
当期首残高	30,000	30,000	30,000	633,793	633,793	693,793	356,208	356,208	1,050,001
当期変動額									
剰余金の配当				△363,600	△363,600	△363,600			△363,600
当期純利益				338,552	338,552	338,552			338,552
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							73,363	73,363	73,363
当期変動額合計	—	—	—	△25,047	△25,047	△25,047	73,363	73,363	48,315
当期末残高	30,000	30,000	30,000	608,745	608,745	668,745	429,571	429,571	1,098,317

4. 重要な会計方針及び注記事項

重要な会計方針

2024年度	2025年度						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債にに応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。 なお、ALM運用の高度化の観点から、当期において、責任準備金対応債券を管理する小区分に含まれる保険商品を追加しています。これらの変更による損益への影響はありません。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 全ての債権は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債にに応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 7. 価格変動準備金の計上方法 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2024年度	2025年度
8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。 9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。 10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。 また、責任準備金については、保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。 12. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。 13. 未適用の会計基準等 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日) ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日) ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正 (1) 概要 国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。 (2) 適用予定日 2028年3月期の期首から適用予定です。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による影響は現在評価中です。 14. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は、以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項 一貸借対照表注記1	8. ヘッジ会計の方法 同 左 9. 消費税等の会計処理 同 左 10. 責任準備金の積立方法 同 左 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 同 左 12. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 13. 未適用の会計基準等 同 左 14. 会計上の見積りの開示に関する事項 同 左

注記事項

■ 貸借対照表関係

2024年度	2025年度
1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、以下のとおりです。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。 なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。 資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約4%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。 このほか、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュアット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュアット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュアット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 同 左 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクのほか、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は、運用資産全体の約5%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。 このほか、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定しています。アセットクラス別にエクスポージャーに対しリスク係数を乗じて算出するファクター方式、及びストレステスト・シナリオ下の純資産の変動をリスク量とするストレステスト方式を用いて計量化し、リスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。またバリュアット・リスク(VaR)を計測し、あわせてモニタリングを行っています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」の下に設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場リスクについては、リスクを構成する要素である金利リスク、為替リスク、株式リスク、不動産リスク、スプレッドリスク、資産集中リスク毎に、アセットクラス別にエクスポージャーに対しリスク係数を乗じて算出するファクター方式、及びストレステスト・シナリオ下の純資産の変動をリスク量とするストレステスト方式を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、ルックスルーアプローチにより資産種類、信用格付け及び残存期間に区分された対象エクスポージャーに対し、所定のリスク係数を乗じる手法を用いて月次で測定しています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2024年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項
主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	23,682	23,682	—
(2) 買入金銭債権			
① その他有価証券	20,913	20,913	—
(3) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,931,680	2,985,996	54,316
② 責任準備金対応債券	2,661,211	2,268,807	△392,403
③ その他有価証券	5,118,338	5,118,338	—
小 計	10,711,230	10,373,142	△338,087
(4) 貸付金			
① 保険約款貸付	26,342	26,342	—
② 一般貸付	1,070,299	1,169,173	98,873
貸倒引当金(※1)	△9,321		
小 計	1,087,320	1,195,515	108,195
資産計	11,843,146	11,613,254	△229,891
(1) 社債	30,000	29,316	△684
負債計	30,000	29,316	△684
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40,537)	(40,537)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(40,537)	(40,537)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式 87,912百万円(うち子会社株式 83,943百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 21,212百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
①有価証券
保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は、以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	1,552,043	1,609,460	57,417
	(2) 外国証券	393,456	414,460	21,003
	小 計	1,945,499	2,023,920	78,420
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	913,180	890,584	△22,595
	(2) 外国証券	73,000	71,490	△1,509
	小 計	986,180	962,075	△24,104
合 計		2,931,680	2,985,996	54,316

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額20,000百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が2,535百万円減少、繰延税金負債が732百万円減少、その他有価証券評価差額金が1,802百万円減少しています。

2025年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項
主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、コールローン、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金(譲渡性預金)			
① その他有価証券	65,547	65,547	—
(2) 買入金銭債権			
① その他有価証券	42,597	42,597	—
(3) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,924,894	2,760,679	△164,215
② 責任準備金対応債券	2,653,433	2,044,514	△608,919
③ その他有価証券	5,283,249	5,283,249	—
小 計	10,861,578	10,088,443	△773,135
(4) 貸付金			
① 保険約款貸付	26,471	26,471	—
② 一般貸付	1,155,363	1,222,607	67,244
貸倒引当金(※1)	△11,369		
小 計	1,170,465	1,249,079	78,614
資産計	12,140,188	11,445,667	△694,521
(1) 社債	30,000	29,187	△813
負債計	30,000	29,187	△813
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,284)	(28,284)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(28,284)	(28,284)	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式 127,643百万円及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 40,317百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
①有価証券
保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は、以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	507,382	508,842	1,460
	(2) 外国証券	164,032	167,674	3,642
	小 計	671,414	676,516	5,102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,956,064	1,799,586	△156,477
	(2) 外国証券	297,415	284,575	△12,840
	小 計	2,253,480	2,084,162	△169,318
合 計		2,924,894	2,760,679	△164,215

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

2024年度

責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)公社債	609,669	620,179	10,509
	(2)外国証券	6,000	6,001	1
	小 計	615,669	626,180	10,511
時価が貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)公社債	1,296,586	987,633	△308,952
	(2)外国証券	748,955	654,993	△93,962
	小 計	2,045,542	1,642,627	△402,915
合 計		2,661,211	2,268,807	△392,403

責任準備金対応債券の当期中の売却額は868,102百万円、売却益の合計額は22,009百万円、売却損の合計額は53,237百万円です。

従来、責任準備金対応債券に区分していた外国証券(額面金額3,000百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が109百万円減少、繰延税金負債が31百万円減少、その他有価証券評価差額金が78百万円減少しています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	21,852	21,873	21
	(2)買入金銭債権	14,615	14,625	10
	(3)公社債	154,601	162,023	7,422
	(4)株式	38,831	49,939	11,108
	(5)外国証券	2,728,286	3,324,244	595,957
	(6)その他の証券	—	—	—
	小 計	2,958,186	3,572,706	614,520
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	1,809	1,809	△0
	(2)買入金銭債権	6,290	6,287	△2
	(3)公社債	871,224	810,168	△61,056
	(4)株式	16,996	15,854	△1,142
	(5)外国証券	809,336	756,108	△53,227
	(6)その他の証券	—	—	—
	小 計	1,705,656	1,590,227	△115,428
合 計		4,663,843	5,162,934	499,091

その他有価証券の当期中の売却額は805,392百万円、売却益の合計額は13,300百万円、売却損の合計額は61,982百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、648百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益 (*2)
		うち1年超			
市場取引 以外の 取引	通貨オプション取引 買建 ブット (米ドル)	3,617,636 (4,082)	— (—)	302	△3,779
合 計		—	—	302	△3,779

(*1)() には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (※1)
		うち1年超			
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	25,866	—	△10	△10
合 計		—	—	△10	△10

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

2025年度

責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)公社債	1,857,081	1,382,913	△474,167
	(2)外国証券	796,352	661,600	△134,751
	小 計	2,653,433	2,044,514	△608,919
合 計		2,653,433	2,044,514	△608,919

責任準備金対応債券の当期中の売却額は、220,724百万円、売却益の合計額は1,374百万円、売却損の合計額は30,090百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	38,082	38,102	19
	(2)買入金銭債権	30,416	30,427	10
	(3)公社債	109,432	111,237	1,804
	(4)株式	53,292	73,156	19,863
	(5)外国証券	3,378,970	4,138,936	759,966
	(6)その他の証券	—	—	—
	小 計	3,610,195	4,391,860	781,665
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	27,454	27,445	△9
	(2)買入金銭債権	12,176	12,169	△7
	(3)公社債	776,778	650,146	△126,631
	(4)株式	18,239	17,191	△1,048
	(5)外国証券	345,514	292,581	△52,932
	(6)その他の証券	—	—	—
	小 計	1,180,164	999,534	△180,629
合 計		4,790,359	5,391,394	601,035

その他有価証券の当期中の売却額は、646,661百万円、売却益の合計額は20,535百万円、売却損の合計額は47,418百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、30百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益 (*2)
		うち1年超			
市場取引 以外の 取引	通貨オプション取引 買建 ブット (米ドル)	4,156,880 (8,793)	— (—)	3,689	△5,104
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	159,880 (5,172)	— (—)	△6,442	△1,269
合 計		—	—	△2,752	△6,374

(*1)() には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (*1)
		うち1年超			
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 (日本円受取/米ドル支払) (米ドル受取/ユーロ支払)	163,397 21,587	— —	△3,578 △41	△3,578 △41
合 計		—	—	△3,620	△3,620

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (※1)
		うち1年超			
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ (米ドル受取/ カナダドル支払)	7,694	7,694	73	73
合 計		—	—	73	73

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

2024年度						2025年度					
金利関連						金利関連					
(単位:百万円)						(単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (※1)	区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (※1)
		うち1年超						うち1年超			
市場取引 以外の 取引	金利スワップ					市場取引 以外の 取引	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	3,107,773	2,272,704	△29,865	△29,865		固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	3,925,054	975,268	△13,986	△13,986
		912,072	912,072	△10,964	△10,964			975,268	975,268	△7,999	△7,999
合 計		—	—	△40,830	△40,830	合 計		—	—	△21,985	△21,985
(※1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。						(※1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。					
主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 は以下のとおりです。						主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 は以下のとおりです。					
主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)						主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)					
		1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超 (期間の定め のないものを 含む)			1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超 (期間の定め のないものを 含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)						(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)					
①その他有価証券	23,682	—	—	—	—	①その他有価証券	65,547	—	—	—	—
(2)買入金銭債権						(2)コールローン	120,000	—	—	—	—
①その他有価証券	20,913	—	—	—	—	(3)買入金銭債権					
(3)有価証券						①その他有価証券	42,597	—	—	—	—
①満期保有目的の債券	5,041	38,387	1,475,972	1,412,279		(4)有価証券					
②責任準備金対応債券	—	171,709	802,307	1,687,194		①満期保有目的の債券	103	504,109	1,039,233	1,381,447	
③その他有価証券	232,471	593,060	1,003,509	2,899,685		②責任準備金対応債券	28,000	163,206	696,365	1,765,862	
小 計	237,512	803,157	3,281,789	5,999,159		③その他有価証券	261,981	700,614	1,300,894	2,553,352	
(4)貸付金						小 計	290,085	1,367,930	3,036,493	5,700,662	
①一般貸付	82,479	393,806	229,238	364,774		(5)貸付金					
資産計	364,588	1,196,963	3,511,028	6,363,933		①一般貸付	46,722	536,975	234,728	336,937	
(1)社債	—	—	—	30,000		資産計	564,952	1,904,905	3,271,222	6,037,600	
負債計	—	—	—	30,000		(1)社債	—	—	—	30,000	
(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要 性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相 場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能な インプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、 それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優 先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。						(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 同 左					
①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)						①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)					
区分	時価					区分	時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計			レベル1	レベル2	レベル3	合計	
現金及び預貯金(譲渡性預金)						現金及び預貯金(譲渡性預金)					
その他有価証券	—	23,682	—	23,682		その他有価証券	—	65,547	—	65,547	
買入金銭債権						買入金銭債権					
その他有価証券	—	20,913	—	20,913		その他有価証券	—	42,597	—	42,597	
有価証券						有価証券					
その他有価証券						その他有価証券					
国債	863,855	—	—	863,855		国債	645,616	—	—	645,616	
社債	—	66,752	41,584	108,336		社債	—	80,977	34,789	115,767	
株式	65,793	—	—	65,793		株式	90,347	—	—	90,347	
外国証券	145,594	2,326,264	1,608,493	4,080,352		外国証券	158,357	2,592,476	1,680,684	4,431,518	
デリバティブ取引						デリバティブ取引					
通貨関連	—	302	—	302		通貨関連	—	74	—	74	
資産計	1,075,243	2,437,916	1,650,077	5,163,237		資産計	894,321	2,781,672	1,715,474	5,391,468	
デリバティブ取引						デリバティブ取引					
通貨関連	—	10	—	10		通貨関連	—	6,373	—	6,373	
金利関連	—	40,830	—	40,830		金利関連	—	21,985	—	21,985	
負債計	—	40,840	—	40,840		負債計	—	28,358	—	28,358	

2024年度

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,431,448	—	—	2,431,448
地方債	—	38,832	—	38,832
社債	—	29,764	—	29,764
外国証券	—	485,950	—	485,950
責任準備金対応債券				
国債	1,412,981	—	—	1,412,981
地方債	—	37,648	—	37,648
社債	—	157,182	—	157,182
外国証券	—	660,994	—	660,994
貸付金				
保険約款貸付	—	—	26,342	26,342
一般貸付	—	830,577	338,595	1,169,173
資産計	3,844,429	2,240,952	364,937	6,450,319
社債	—	29,316	—	29,316
負債計	—	29,316	—	29,316

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は、取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDSスプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券385,428百万円、責任準備金対応債券449,601百万円、その他有価証券342,927百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券368,409百万円、責任準備金対応債券523,316百万円、その他有価証券325,090百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSスプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券113,515百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券141,192百万円)

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：その他有価証券32,692百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券28,163百万円)

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2025年度

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,246,602	—	—	2,246,602
地方債	—	34,613	—	34,613
社債	—	27,213	—	27,213
外国証券	—	452,249	—	452,249
責任準備金対応債券				
国債	1,208,078	—	—	1,208,078
地方債	—	31,408	—	31,408
社債	—	143,427	—	143,427
外国証券	—	661,600	—	661,600
貸付金				
保険約款貸付	—	—	26,471	26,471
一般貸付	—	776,918	445,689	1,222,607
資産計	3,454,680	2,127,431	472,160	6,054,272
社債	—	29,187	—	29,187
負債計	—	29,187	—	29,187

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

同 左

買入金銭債権

同 左

有価証券

上場株式の時価は、取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDSスプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券363,780百万円、責任準備金対応債券452,285百万円、その他有価証券329,293百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券368,415百万円、責任準備金対応債券555,769百万円、その他有価証券316,326百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSスプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券91,220百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券129,476百万円)

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：その他有価証券37,199百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券29,875百万円)

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2024年度

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価:856,012百万円、簿価:746,069百万円(貸倒引当金控除後))

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

当社は為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(※1)	割引率	5.6%-7.4%	6.0%

(※1) 詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、第三者(取引金融機関又は運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当期の損益又は その他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(※1)	2	48,420	48,423
その他有価証券評価差額金の変動 (※2)	△1,088	△73,756	△74,844
購入、売却、発行及び決済			
購入	—	136,555	136,555
売却	—	△282,497	△282,497
発行	—	—	—
決済(償還)	△5,976	△6,171	△12,147
レベル3の時価への振替(※3)	—	1,072	1,072
レベル3の時価からの振替(※4)	—	△5,113	△5,113
期末残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当期の損益に計上した額のうち貸借対 照表日において保有する金融資産及び 金融負債の評価損益	—	—	—

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。
(※2) 期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。
(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。
(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

2025年度

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価:776,918百万円、簿価:695,120百万円(貸倒引当金控除後))

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

同 左

デリバティブ取引

当社は、為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は、割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

時価の算定に用いるデータのうち、重要な観察できないインプットに該当するものは、ありません。なお、第三者(取引金融機関又は運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当期の損益又は その他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(※1)	0	30,930	30,931
その他有価証券評価差額金の変動 (※2)	△1,164	73,338	72,173
購入、売却、発行及び決済			
購入	—	154,641	154,641
売却	—	△190,160	△190,160
発行	—	—	—
決済(償還)	△5,630	△18,764	△24,395
レベル3の時価への振替(※3)	—	26,821	26,821
レベル3の時価からの振替(※4)	—	△4,614	△4,614
期末残高	34,789	1,680,684	1,715,474
当期の損益に計上した額のうち貸借対 照表日において保有する金融資産及び 金融負債の評価損益	—	—	—

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。
(※2) 期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。
(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。
(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

2024年度	2025年度																				
c.時価の評価プロセスの説明 当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。 d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私算債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。 2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、41,114百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は20,933百万円、危険債権額は20,098百万円、三月以上延滞債権額は4百万円、貸付条件緩和債権額は78百万円です。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めのを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、602,278百万円です。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,103百万円です。 5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、10,663百万円、金銭債務の総額は、1,471百万円です。 6. 繰延税金資産の総額は、166,600百万円、繰延税金負債の総額は、146,700百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,310百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金87,698百万円、価格変動準備金26,038百万円、減価償却超過額25,108百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金144,663百万円です。 7. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について適用される法定実効税率が28.0%から28.9%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,045百万円、法人税等調整額は3,373百万円及びその他有価証券評価差額金が4,419百万円減少しています。 8. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>97百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>85百万円</td></tr> </table> 9. 関係会社の株式は、83,943百万円です。 10. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、38,594百万円です。 11. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,328,615百万円です。なお、当期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を329,325百万円戻し入れています。	当期首現在高	97百万円	当期契約者配当金支払額	11百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	△0百万円	当期末現在高	85百万円	c.時価の評価プロセスの説明 同 左 d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。 2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、27,908百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4,735百万円、危険債権額は20,092百万円、三月以上延滞債権額は3百万円、貸付条件緩和債権額は3,076百万円です。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めの行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,017,050百万円です。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,684百万円です。 5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、9,290百万円、金銭債務の総額は、2,678百万円です。 6. 繰延税金資産の総額は、178,437百万円、繰延税金負債の総額は、177,626百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,186百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金94,960百万円、減価償却超過額28,511百万円、価格変動準備金27,486百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金174,607百万円です。 7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>76百万円</td></tr> </table> 8. 関係会社の株式等は、134,727百万円です。 9. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、29,595百万円です。 10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,406,588百万円です。なお、当期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を108,624百万円戻し入れています。	当期首現在高	85百万円	当期契約者配当金支払額	9百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	△0百万円	当期末現在高	76百万円
当期首現在高	97百万円																				
当期契約者配当金支払額	11百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	△0百万円																				
当期末現在高	85百万円																				
当期首現在高	85百万円																				
当期契約者配当金支払額	9百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	△0百万円																				
当期末現在高	76百万円																				

2024年度	2025年度																																																																																																																												
12. 1株当たり純資産額は、28,528円31銭です。 13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は256百万円です。 14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、70,970百万円です。 15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。 16. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>43,613百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,149百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>654百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△6,165百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,892百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>38,359百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>50,356百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,007百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△677百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>3,540百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,892百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>52,335百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>38,359百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△52,335百万円</td></tr> <tr> <td>未認識債務残高</td><td>9,692百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(△は前払年金費用)</td><td>△4,283百万円</td></tr> </table> なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,610百万円です。 ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,149百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>654百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,007百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,871百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>45%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>19%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>19%</td></tr> <tr> <td>オルタナティブ</td><td>18%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>△0%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.50%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>3.00%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	43,613百万円	勤務費用	2,149百万円	利息費用	654百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△6,165百万円	退職給付の支払額	△1,892百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	38,359百万円	期首における年金資産	50,356百万円	期待運用収益	1,007百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△677百万円	事業主からの拠出額	3,540百万円	退職給付の支払額	△1,892百万円	期末における年金資産	52,335百万円	積立型制度の退職給付債務	38,359百万円	年金資産	△52,335百万円	未認識債務残高	9,692百万円	退職給付引当金(△は前払年金費用)	△4,283百万円	勤務費用	2,149百万円	利息費用	654百万円	期待運用収益	△1,007百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	74百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	1,871百万円	債券	45%	生命保険一般勘定	19%	株式	19%	オルタナティブ	18%	現金及び預金	△0%	合計	100%	割引率	2.50%	長期期待運用収益率	3.00%	11. 1株当たり純資産額は、29,841円3銭です。 12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は9百万円です。 13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、73,009百万円です。 14. 同 左 15. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>38,359百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,757百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>958百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△7,341百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,794百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>31,940百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>52,335百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,570百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>3,533百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>3,504百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,794百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>59,148百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>31,940百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△59,148百万円</td></tr> <tr> <td>未認識債務残高</td><td>19,803百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(△は前払年金費用)</td><td>△7,404百万円</td></tr> </table> なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,505百万円です。 ④退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,757百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>958百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,570百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△763百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>382百万円</td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>49%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>18%</td></tr> <tr> <td>オルタナティブ</td><td>17%</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>15%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>3.75%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>3.00%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	38,359百万円	勤務費用	1,757百万円	利息費用	958百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△7,341百万円	退職給付の支払額	△1,794百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	31,940百万円	期首における年金資産	52,335百万円	期待運用収益	1,570百万円	数理計算上の差異の当期発生額	3,533百万円	事業主からの拠出額	3,504百万円	退職給付の支払額	△1,794百万円	期末における年金資産	59,148百万円	積立型制度の退職給付債務	31,940百万円	年金資産	△59,148百万円	未認識債務残高	19,803百万円	退職給付引当金(△は前払年金費用)	△7,404百万円	勤務費用	1,757百万円	利息費用	958百万円	期待運用収益	△1,570百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△763百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	382百万円	債券	49%	株式	18%	オルタナティブ	17%	生命保険一般勘定	15%	現金及び預金	0%	合計	100%	割引率	3.75%	長期期待運用収益率	3.00%
期首における退職給付債務	43,613百万円																																																																																																																												
勤務費用	2,149百万円																																																																																																																												
利息費用	654百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△6,165百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△1,892百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																												
期末における退職給付債務	38,359百万円																																																																																																																												
期首における年金資産	50,356百万円																																																																																																																												
期待運用収益	1,007百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△677百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	3,540百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△1,892百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	52,335百万円																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	38,359百万円																																																																																																																												
年金資産	△52,335百万円																																																																																																																												
未認識債務残高	9,692百万円																																																																																																																												
退職給付引当金(△は前払年金費用)	△4,283百万円																																																																																																																												
勤務費用	2,149百万円																																																																																																																												
利息費用	654百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△1,007百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	74百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	1,871百万円																																																																																																																												
債券	45%																																																																																																																												
生命保険一般勘定	19%																																																																																																																												
株式	19%																																																																																																																												
オルタナティブ	18%																																																																																																																												
現金及び預金	△0%																																																																																																																												
合計	100%																																																																																																																												
割引率	2.50%																																																																																																																												
長期期待運用収益率	3.00%																																																																																																																												
期首における退職給付債務	38,359百万円																																																																																																																												
勤務費用	1,757百万円																																																																																																																												
利息費用	958百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△7,341百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△1,794百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																												
期末における退職給付債務	31,940百万円																																																																																																																												
期首における年金資産	52,335百万円																																																																																																																												
期待運用収益	1,570百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	3,533百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	3,504百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△1,794百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	59,148百万円																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	31,940百万円																																																																																																																												
年金資産	△59,148百万円																																																																																																																												
未認識債務残高	19,803百万円																																																																																																																												
退職給付引当金(△は前払年金費用)	△7,404百万円																																																																																																																												
勤務費用	1,757百万円																																																																																																																												
利息費用	958百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△1,570百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△763百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	382百万円																																																																																																																												
債券	49%																																																																																																																												
株式	18%																																																																																																																												
オルタナティブ	17%																																																																																																																												
生命保険一般勘定	15%																																																																																																																												
現金及び預金	0%																																																																																																																												
合計	100%																																																																																																																												
割引率	3.75%																																																																																																																												
長期期待運用収益率	3.00%																																																																																																																												

■ 損益計算書関係

2024年度	2025年度																																																												
1. 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、第1回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 また、第2回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。	1. 同 左																																																												
2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。 支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払が行われていないものについて計上しています。	2. 同 左																																																												
3. 関係会社との取引による収益の総額は143百万円、費用の総額は26,517百万円です。	3. 関係会社との取引による収益の総額は165百万円、費用の総額は30,145百万円です。																																																												
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券22,511百万円、株式等11,289百万円、外国証券1,507百万円です。	4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,573百万円、株式等17,271百万円、外国証券4,495百万円です。																																																												
5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券65,895百万円、株式等3,180百万円、外国証券46,143百万円です。	5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券58,899百万円、株式等2,792百万円、外国証券15,817百万円です。																																																												
6. 有価証券評価損の内訳は、株式等3百万円、外国証券644百万円です。	6. 有価証券評価損の内訳は、株式等18百万円、外国証券11百万円です。																																																												
7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、307,998百万円です。	7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、77,972百万円です。																																																												
8. 金融派生商品費用には、評価益が24,717百万円含まれています。	8. 金融派生商品費用には、評価益が8,466百万円含まれています。																																																												
9. 1株当たり当期純利益は、10,946円98銭です。	9. 1株当たり当期純利益は、9,198円39銭です。																																																												
10. 当社の連結子会社であるアフラックベット少額短期保険株式会社において、株式の実質価額が投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として1,300百万円を特別損失に計上しています。 また、当社の非連結子会社であるアフラック保険サービス株式会社において、株式の実質価額が投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として3,401百万円を特別損失に計上しています。																																																													
11. 関連当事者との取引に関する事項は、以下のとおりです。 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="7">親会社の子会社</td><td rowspan="7">Aflac Re Bermuda Ltd.</td><td rowspan="7">なし</td><td rowspan="7">再保険取引における出再先</td><td>再保険収入</td><td>99,479</td><td>再保険貸</td><td>32,129</td></tr><tr><td>再保険料</td><td>350,682</td><td>再保険借</td><td>25,899</td></tr><tr><td>有価証券の売却</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却額</td><td>259,894</td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却損</td><td>50,135</td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却益</td><td>255</td><td></td><td></td></tr><tr><td>為替差益</td><td>45,102</td><td></td><td></td></tr></table> (取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	99,479	再保険貸	32,129	再保険料	350,682	再保険借	25,899	有価証券の売却				売却額	259,894			売却損	50,135			売却益	255			為替差益	45,102			10. 関連当事者との取引に関する事項は、以下のとおりです。 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社の子会社</td><td rowspan="2">Aflac Re Bermuda Ltd.</td><td rowspan="2">なし</td><td rowspan="2">再保険取引における出再先</td><td>再保険収入</td><td>118,616</td><td>再保険貸</td><td>32,755</td></tr><tr><td>再保険料</td><td>100,619</td><td>再保険借</td><td>24,431</td></tr></table> (取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	118,616	再保険貸	32,755	再保険料	100,619	再保険借	24,431
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																						
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	99,479	再保険貸	32,129																																																						
				再保険料	350,682	再保険借	25,899																																																						
				有価証券の売却																																																									
				売却額	259,894																																																								
				売却損	50,135																																																								
				売却益	255																																																								
				為替差益	45,102																																																								
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																						
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	118,616	再保険貸	32,755																																																						
				再保険料	100,619	再保険借	24,431																																																						

■ 株主資本等変動計算書関係

2024年度

2025年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2024年6月21日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額196,100百万円

効力発生日2024年6月26日

(2) 2024年9月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額53,300百万円

効力発生日2024年9月24日

(3) 2024年12月11日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額128,300百万円

効力発生日2024年12月16日

(4) 2025年3月6日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額113,300百万円

効力発生日2025年3月24日

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額170,500百万円

効力発生日2025年6月26日

(2) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額12,500百万円

効力発生日2025年9月4日

(3) 2025年9月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額50,200百万円

効力発生日2025年9月22日

(4) 2025年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額50,200百万円

効力発生日2025年12月15日

(5) 2026年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額80,200百万円

効力発生日2026年3月23日

5. 内部統制報告書

P.86をご参照ください。

6. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,933	4,735
危険債権	20,098	20,092
三月以上延滞債権	4	3
貸付条件緩和債権	78	3,076
小 計 (対合計比)	41,114 (2.6)	27,908 (1.4)
正常債権	1,518,823	2,023,713
合 計	1,559,938	2,051,621

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です(注1に掲げる債権を除く)。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です(注1及び2に掲げる債権を除く)。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です(注1から3に掲げる債権を除く)。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(1) 直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

(単位:百万円)

要約			
項 目	イ	ロ	ハ
	前期末	当期末	増減
適格資本の額 (A)	—	4,823,912	—
所要資本の額 (B)	—	2,097,048	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	—	230.0%	—

(2) 直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

適格資本の額の構成		
項 目	イ	ロ
	前期末	当期末
Tier1適格資本の額 ((B) - (C)) (A)	—	4,783,431
Tier1適格資本に係る基礎項目の額 (B)	—	4,813,141
算入制限のないTier1資本調達手段の額	—	30,000
資本調達手段以外のTier1適格資本の額	—	4,783,141
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	—	875,920
資本剰余金 (Tier2適格資本に算入されるものを除く) の額	—	30,000
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	—	429,571
経済価値ベースの調整額	—	3,447,649
Tier1適格資本に係る調整項目の額 (C)	—	29,709
無形固定資産 (繰延税金負債相殺後) の額	—	10,120
前払年金費用又は退職給付に係る資産 (繰延税金負債相殺後) の額	—	19,589
Tier2適格資本の額 (D)	—	40,481
Tier2適格資本に係る基礎項目の額	—	40,481
Tier2資本調達手段の額	—	30,000
払込済みTier2資本調達手段の額	—	30,000
資本調達手段以外のTier2適格資本の額	—	10,481
子会社株式に係る特例手法の適用に係る調整額	—	△325
Tier2バスケット (上限適用後) の額	—	10,806
適格資本の額 ((A) + (D))	—	4,823,912

(3) 直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

所要資本の額の構成		
項 目	イ	ロ
	前期末	当期末
生命保険リスクの額 (A)	—	1,411,680
死亡リスクの額	—	43,636
長寿リスクの額	—	57,365
罹患及び障害リスクの額	—	821,494
解約及び失効リスクの額	—	728,570
経費リスクの額	—	376,518
巨大災害リスクの額 (B)	—	4,681
市場リスクの額 (C)	—	1,673,703
金利リスクの額	—	208,489
スプレッドリスクの額	—	272,281
株式リスクの額	—	364,208
不動産リスクの額	—	50,384
為替リスクの額	—	1,307,421
資産集中リスクの額	—	37,535
信用リスクの額 (D)	—	517,481
オペレーショナル・リスクの額 (E)	—	47,172
分散効果の額 (F)	—	952,354
非保険事業に係る所要資本の額 (G)	—	12
所要資本の額(税効果考慮前) ((A) + (B) + (C) + (D) + (E) - (F) + (G)) (H)	—	2,702,378
所要資本の税効果の額 (I)	—	605,329
所要資本の額(税効果考慮後) ((H) - (I))	—	2,097,048

(注) 1. 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致しておりません。

2. 巨大災害リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項
(当期末)

(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート							
科 目	子会社株式に係る特例手法適用前の額				子会社株式に係る特例手法適用後の額		
	財務会計 ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値 ベースの額 (イ+ロ+ハ)	子会社株式に 係る特例手法に よる調整の額	経済価値 ベースの額 (ニ+ホ)	
資 産 の 部	総資産	12,757,558	1,473,626	△1,638,417	12,592,767	△264	12,592,503
	現金及び預貯金	177,504	22,623	—	200,128	584	200,712
	コールローン	120,000	—	—	120,000	—	120,000
	買入金銭債権	42,597	—	—	42,597	—	42,597
	有価証券	11,029,538	△719,202	△693,960	9,616,375	△860	9,615,515
	国債	4,621,349	30,000	△520,299	4,131,050	—	4,131,050
	地方債	85,328	—	△19,306	66,022	—	66,022
	社債	375,234	3,426	△88,826	289,834	—	289,834
	株式	100,839	9,543	4,505	114,888	△860	114,028
	外国証券	5,830,583	△750,057	△70,034	5,010,491	—	5,010,491
	その他の証券	16,202	△12,114	—	4,087	—	4,087
	貸付金	1,181,834	589,732	37,414	1,808,981	—	1,808,981
	有形固定資産	13,749	192,303	△2,640	203,412	—	203,412
	土地	4,973	6,595	△8,087	3,482	—	3,482
	建物	6,902	185,707	5,446	198,056	—	198,056
	リース資産	696	—	—	696	—	696
	その他の有形固定資産	1,176	—	—	1,176	—	1,176
	無形固定資産	20,651	△6,595	—	14,055	—	14,055
	ソフトウェア	14,055	—	—	14,055	—	14,055
	その他の無形固定資産	6,595	△6,595	—	—	—	—
	前払年金費用	7,404	—	19,803	27,207	—	27,207
	貸倒引当金	△11,647	—	11,381	△265	—	△265
	その他資産	175,925	7,826	6,881	190,634	11	190,645
	再保険回収額		1,386,938	△1,017,297	369,640	—	369,640
負 債 の 部	総負債	11,659,241	1,206,451	△5,086,066	7,779,626	61	7,779,687
	保険負債(保険契約準備金)	10,385,620	1,214,871	△6,575,048	5,025,443	44	5,025,488
	現在推計の額(保険契約準備金のうち、 規制上の準備金に属するもの以外)	10,213,553			4,537,234	44	4,537,279
	現在推計を超えるマージン(MOCE)の額				488,208	—	488,208
	規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	172,066	△172,066	—	—	—	—
	非保険負債	1,273,621	△8,420	1,488,981	2,754,182	16	2,754,199
	社債	30,000	—	—	30,000	—	30,000
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)	3,505	—	—	3,505	—	3,505
	価格変動準備金	95,108	△95,108	—	—	—	—
	繰延税金負債	1,374	—	1,444,653	1,446,028	—	1,446,028
	再評価に係る繰延税金負債	—	—	—	—	—	—
	未払法人税等	57,765	—	—	57,765	0	57,766
	その他負債	1,085,867	86,687	44,327	1,216,882	15	1,216,898
純 資 産 の 部	純資産	1,098,317	267,174	—	4,813,141	△325	4,812,815
	株主資本合計	668,745	267,174	—	935,920	△325	935,594
	資本金	30,000	—	—	30,000	—	30,000
	資本剰余金	30,000	—	—	30,000	—	30,000
	利益剰余金	608,745	—	—	608,745	△336	608,408
	規制上の準備金		267,174	—	267,174	10	267,185
	その他の包括利益累計額合計(評価・換算差額等合計)	429,571	—	—	429,571	—	429,571
	その他有価証券評価差額金	429,571	—	—	429,571	—	429,571
	経済価値ベースの調整額				3,447,649	—	3,447,649

(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項の注記

1. 根拠法令

経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ニの定めにより、令和7年金融庁告示第74号及び令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しています。

2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法

- ① 当社における主な資産の評価方法は以下のとおりです。

I. 資産の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、市場価格のない株式等についても時価に評価替えをしています。ただし、外国通貨建ての子会社株式及び関連会社株式を除く子会社株式及び関連会社株式の評価額は、貸借対照表計上額により評価しています。外国通貨建ての子会社株式の額及び関連会社株式の額は、基準日時点における為替レートをを用いて日本円に換算した額に評価替えをしています。

なお、組替え対象とした投資信託等については可能な範囲で保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引に基づき計上（以下、「ルックスルー・アプローチ」という。）した上で時価に評価替えをしています。

金融商品の時価への評価替えにおいては企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いています。

II. 再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するものを用いています。また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しています。

III. 繰延税金資産

繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加算（または減算）しています。

- ② 当社は、資産の評価において、以下の点について、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、簡便的な手法を採用しています。なお、プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

市場価格のない株式等及び組合等への出資における時価評価

市場価格のない株式等及び組合等への出資について、原則的な取扱い時は時価であるものの、市場価格のない株式等については、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、簡便的に1株あたり純資産を時価としています。また、組合等への出資については、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、貸借対照表計上額としています。プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

- ③ 当社は、資産の評価において、マネジメント・アクションを考慮していません。
- ④ 当社は、資産の評価において、エキスパート・ジャッジメントを適用していません。

(2) 負債の評価方法

- ① 当社において、負債の評価方法は主に以下のとおりです。

I. 経済価値ベースの保険負債

経済価値ベースの保険負債は、基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割引引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額（以下、「MOCE」という。）を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次のとおりです。

i. 認識

当社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

ii. 将来キャッシュ・フローの見積り

a. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約失効率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別等の適切な区分毎に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、標準生命表や医療統計等の公的データ、直近の実績等を組み合わせ、将来トレンドも考慮して設定しています。

解約失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に設定しています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っています。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しています。

また、契約者配当の前提については、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動した資産運用利回り予測を用いて設定しています。

将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当、動的解約に関する保証とオプションを反映しており、それらについて確率論的計算を行って保険負債を評価しています。

また、支払備金等（現在推計のうち既経過責任に係るもの）については、プロポーショナルリテ原則を適用し、貸借対照表の数値をもとに計上しています。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レート・イールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合（「保険契約ポートフォリオ」という。）ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。

リスクフリー・レート・イールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、全ての保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しています。主要な年限ごとの割引率は以下のとおりです。

適用バケット	5年	10年	15年	20年
一般バケット	1.89%	2.49%	3.01%	3.58%

iv. MOCE

MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

II. 負債の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、時価に評価替えをしています。なお、評価替えにあたっては当社の信用状態の変化を考慮していません。

ただし、適格資本の金額に含まれる金融商品等は貸借対照表計上額により計上しています。

III. 退職給付引当金（前払年金費用）

貸借対照表上の退職給付引当金の額及び前払年金費用の額は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を含めた額に評価替えを行っています。

IV. 繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算（または減算）しています。

- ② 当社は、負債の評価において、以下の点について、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、簡便的な手法を採用しています。なお、プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

現在推計におけるオプションの考慮

現在推計の額の算出に当たって、原則的な取扱いはいすすべての保険契約者行動を反映するものの、計算結果に対する重要性を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、簡便的に「払済保険への変更」「保険金及び給付金の据置・契約者配当の積立」「年金の受け取り方の変更」「リビングニーズ特約の権利行使」「個人・家族契約への変更」については考慮していません。プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

支払備金等の割引

現在推計のうち、「普通備金」、「IBNR備金」、「入院中契約に係る保険負債」、「未収保険料」、「配当準備金」、「税制適格積立金」、「保険金据置金」、「翌期保険料」の額の算出に当たって、原則的な取扱いは経済価値ベースに評価替えをするものの、計算結果に対する重要性を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、簡便的に支払までの間の割引による影響は考慮していません。プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

- ③ 当社は、負債の評価において、マネジメント・アクションを考慮していません。

- ④ 当社は、負債の評価において、最新かつ信頼できる情報及び現実的な仮定に基づくものとし、保守的又は楽観的な偏りのないものと判断していますが、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる死亡率、罹患率、解約失効率等の契約者行動に関する前提の一部についてはエキスパート・ジャッジメントを適用しています。

(3) 子会社株式に係る特例手法の適用

当社の完全子会社であるアフラック少額短期保険株式会社に対し子会社株式に係る特例手法を適用し、貸借対照表上の資産の部、負債の部及び純資産の部を全て認識する方法により認識しています。

当社は、連結対象である子会社であるアフラック少額短期保険株式会社の評価において、原則的な取扱いは経済価値ベースに評価替えをするものの、計算結果に対する重要性を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、保険負債等の経済価値評価の額への評価替えを行わず、貸借対照表計上額としています。プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

(1) 会計上の見積りに関する事項

① 活発な市場における相場価格が入手できない金融商品

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額

資産7,192,602百万円 負債187,224百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記2. (1) 資産の評価方法及び注記2. (2) 負債の評価方法に記載のとおりです。企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いた金融商品の算出方法の詳細は、当該開示における「時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載のとおりです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の時価評価に用いる主要な前提は、注記2. (1) 資産の評価方法及び注記2. (2) 負債の評価方法、並びに「時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載のとおりです。これらの金融商品の時価は、その算定に使用された国債利回り、信用スプレッド等の前提の変動により、翌事業年度において著しく変動する可能性があります。

② 経済価値ベースの保険負債

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額

5,025,488百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記2. (2) 負債の評価方法に記載のとおりです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記2. (2) 負債の評価方法に記載のとおりです。

ア. 死亡率、罹患率、解約失効率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提

イ. 割引率に関する前提

(5) 外国証券の種類別差異調整に関する事項

(当期末)

(単位:百万円)

外国証券の種類別差異調整							
項 目		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		子会社株式に係る特例手法適用前の額				子会社株式に係る特例手法適用後の額	
		財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)	子会社株式に係る特例手法による調整の額	経済価値ベースの額 (ニ+ホ)
外国証券		5,830,583	△750,057	△70,034	5,010,491	—	5,010,491
	国債	211,807	28,677	△1,485	238,999	—	238,999
	地方債	87,348	—	△3,962	83,385	—	83,385
	社債	4,029,579	289,455	△71,979	4,247,056	—	4,247,056
	株式	117,150	304,120	7,392	428,663	—	428,663
	その他	1,384,697	△1,372,311	—	12,386	—	12,386

(6) 保険負債の商品別差異調整に関する事項

(当期末)

(単位:百万円)

保険負債の商品別差異調整							
項 目		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		財務会計ベースの額	再保険の グロスアップ	非経済前提の 更新	経済前提の 更新	その他	経済価値ベースの額 (MOCEを除く)
保険負債		10,213,553	1,386,938	△5,524,971	△1,541,738	3,453	4,537,234
	生命保険契約等	10,213,553	1,386,938	△5,524,971	△1,541,738	3,453	4,537,234
	第一分野個人保険(除く年金)	3,587,218	31,406	△475,896	△725,400	△1,152	2,416,175
	個人年金	739,732	—	363,438	△215,562	3,846	891,454
	第三分野個人保険	5,886,603	1,355,531	△5,412,513	△600,775	759	1,229,604
再保険回収額		—	1,386,938	△863,153	△154,144	—	369,640
	生命保険契約等	—	1,386,938	△863,153	△154,144	—	369,640
	第一分野個人保険(除く年金)	—	31,406	28,507	△66,664	—	△6,750
	第三分野個人保険	—	1,355,531	△891,660	△87,479	—	376,391

(7) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項

(当期末)

(単位:百万円)

感応度分析								
項 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
	当期末の数値	円金利50ベース・ ポイント上昇	円金利50ベース・ ポイント下降	米ドル金利50ベース・ ポイント上昇	米ドル金利50ベース・ ポイント下降	円金利UFR50ベース・ ポイント下降	株式・不動産 10%下落	為替10%円高
ソルベンシー・マージン比率	230.0%	0.0%	△1.0%	△0.4%	0.4%	△0.9%	△1.2%	△0.8%
適格資本の額	4,823,912	△9,779	△1,009	△63,158	66,260	△18,883	△89,913	△313,109
総資産	12,592,503	△335,849	362,865	△87,611	91,913	1,771	△124,879	△482,924
保険負債の額(MOCE除く)	4,537,279	△293,993	329,794	—	—	22,652	—	—
現在推計を超えるマージン(MOCEの額)	488,208	△28,899	35,099	—	—	5,347	—	—
非保険負債の額	2,754,199	△3,177	△1,019	△24,452	25,653	△7,343	△34,966	△169,815
純資産の額	4,812,815	△9,779	△1,009	△63,158	66,260	△18,883	△89,913	△313,109
所要資本の額	2,097,048	△3,986	8,115	△23,757	25,349	△260	△28,231	△129,833
生命保険リスクの額	1,411,680	△5,865	14,312	—	—	1,344	—	—
市場リスクの額	1,673,703	1,667	△3,037	△33,114	35,251	△1,660	△44,941	△183,613

(8) ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項

1. 子会社株式に係る特例手法の適用

当社の完全子会社であるアフラック少額短期保険株式会社に子会社株式に係る特例手法を適用し、貸借対照表上の資産の部、負債の部及び純資産の部を全て認識する方法により認識しています。

2. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法

a. 割引率

リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、すべての商品を一般バケットに分類して算出しています。主要な年限ごとの割引率は以下のとおりです。

適用バケット	5年	10年	15年	20年
一般バケット	1.89%	2.49%	3.01%	3.58%

b. 保険契約に係る将来キャッシュ・フローの計算において考慮した非経済前提の設定方法

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約失効率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別等の適切な区分毎に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、標準生命表や医療統計等の公的データ、直近の実績等を組み合わせ、将来トレンドも考慮して設定しています。

解約失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に設定しています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っています。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しています。

また、契約者配当の前提については、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動した資産運用利回り予測を用いて設定しています。

c. 保険契約に係る将来キャッシュ・フローに反映した保証とオプションの内容及びそれらの評価方法

将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当、動的解約を保証とオプションとして反映しています。この計算に用いる経済シナリオについては確率論的手法を用いています。

3. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法

a. マネジメント・アクション

当社は、所要資本の額の計算において、マネジメント・アクションを考慮していません。

b. リスク削減手法

当社は、所要資本の額の計算において、為替予約及び通貨オプションによる為替リスク削減の効果を認識しています。

4. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられたその他の重要な前提及び手法

該当ありません。

5. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する重要な変更

該当ありません。

(9) ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要

社内規程等において、ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、業務部門から独立したソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及びソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、検証責任者）を選任しています。検証責任者の選任にあたっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足る保険数理またはリスク管理の知識・経験等に関する適格性、業務部門からの独立性等を

勘案しています。また、検証責任者の権限・責任についても社内規程等に定めており、取締役会にて承認を得ています。当該権限には、検証責任者が組織内の者に制限されることなく取締役会等へ直接報告できる権限を含んでいます。検証責任者はソルベンシー・マージン比率の検証に関する報告書を作成し、取締役会は検証結果の報告を受けています。

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

■ 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

■ 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

2024年度末

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	2,931,680	2,985,996	54,316	78,420	△24,104
責任準備金対応債券	2,661,211	2,268,807	△392,403	10,511	△402,915
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,663,843	5,162,934	499,091	614,520	△115,428
公社債	1,025,825	972,191	△53,634	7,422	△61,056
株式	55,827	65,793	9,966	11,108	△1,142
外国証券	3,537,622	4,080,352	542,730	595,957	△53,227
公社債	2,349,513	2,609,695	260,182	312,973	△52,791
株式等	1,188,109	1,470,657	282,548	282,983	△435
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	20,905	20,913	8	10	△2
譲渡性預金	23,661	23,682	21	21	△0
その他	—	—	—	—	—
合 計	10,256,734	10,417,738	161,003	703,452	△542,448
公社債	5,397,305	5,080,050	△317,254	75,349	△392,604
株式	55,827	65,793	9,966	11,108	△1,142
外国証券	4,759,034	5,227,298	468,263	616,962	△148,698
公社債	3,570,925	3,756,641	185,715	333,978	△148,263
株式等	1,188,109	1,470,657	282,548	282,983	△435
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	20,905	20,913	8	10	△2
譲渡性預金	23,661	23,682	21	21	△0
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

2025年度末

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	2,924,894	2,760,679	△164,215	5,102	△169,318
責任準備金対応債券	2,653,433	2,044,514	△608,919	—	△608,919
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,790,359	5,391,394	601,035	781,665	△180,629
公社債	886,210	761,384	△124,826	1,804	△126,631
株式	71,531	90,347	18,815	19,863	△1,048
外国証券	3,724,485	4,431,518	707,033	759,966	△52,932
公社債	2,701,006	3,070,935	369,928	422,861	△52,932
株式等	1,023,478	1,360,583	337,104	337,104	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	42,593	42,597	3	10	△7
譲渡性預金	65,537	65,547	10	19	△9
その他	—	—	—	—	—
合 計	10,368,687	10,196,587	△172,100	786,767	△958,867
公社債	5,206,739	4,452,727	△754,011	3,265	△757,277
株式	71,531	90,347	18,815	19,863	△1,048
外国証券	4,982,285	5,545,368	563,082	763,608	△200,525
公社債	3,958,806	4,184,785	225,978	426,503	△200,525
株式等	1,023,478	1,360,583	337,104	337,104	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	42,593	42,597	3	10	△7
譲渡性預金	65,537	65,547	10	19	△9
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

■ 満期保有目的の債券

2024年度末

(単位:百万円)

区 分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの		1,945,499	2,023,920	78,420
	公社債	1,552,043	1,609,460	57,417
	外国証券	393,456	414,460	21,003
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの		986,180	962,075	△24,104
	公社債	913,180	890,584	△22,595
	外国証券	73,000	71,490	△1,509
	その他	—	—	—
合 計		2,931,680	2,985,996	54,316

2025年度末

(単位:百万円)

区 分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの		671,414	676,516	5,102
	公社債	507,382	508,842	1,460
	外国証券	164,032	167,674	3,642
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの		2,253,480	2,084,162	△169,318
	公社債	1,956,064	1,799,586	△156,477
	外国証券	297,415	284,575	△12,840
	その他	—	—	—
合 計		2,924,894	2,760,679	△164,215

■ 責任準備金対応債券

2024年度末

(単位:百万円)

区 分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの		615,669	626,180	10,511
	公社債	609,669	620,179	10,509
	外国証券	6,000	6,001	1
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの		2,045,542	1,642,627	△402,915
	公社債	1,296,586	987,633	△308,952
	外国証券	748,955	654,993	△93,962
	その他	—	—	—
合 計		2,661,211	2,268,807	△392,403

2025年度末

(単位:百万円)

区 分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの		—	—	—
	公社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの		2,653,433	2,044,514	△608,919
	公社債	1,857,081	1,382,913	△474,167
	外国証券	796,352	661,600	△134,751
	その他	—	—	—
合 計		2,653,433	2,044,514	△608,919

■ その他有価証券

2024年度末

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,958,186	3,572,706	614,520
公社債	154,601	162,023	7,422
株式	38,831	49,939	11,108
外国証券	2,728,286	3,324,244	595,957
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	14,615	14,625	10
譲渡性預金	21,852	21,873	21
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,705,656	1,590,227	△115,428
公社債	871,224	810,168	△61,056
株式	16,996	15,854	△1,142
外国証券	809,336	756,108	△53,227
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	6,290	6,287	△2
譲渡性預金	1,809	1,809	△0
その他	—	—	—
合 計	4,663,843	5,162,934	499,091

2025年度末

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	3,610,195	4,391,860	781,665
公社債	109,432	111,237	1,804
株式	53,292	73,156	19,863
外国証券	3,378,970	4,138,936	759,966
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	30,416	30,427	10
譲渡性預金	38,082	38,102	19
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,180,164	999,534	△180,629
公社債	776,778	650,146	△126,631
株式	18,239	17,191	△1,048
外国証券	345,514	292,581	△52,932
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	12,176	12,169	△7
譲渡性預金	27,454	27,445	△9
その他	—	—	—
合 計	4,790,359	5,391,394	601,035

■ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	83,943	134,541
その他有価証券	23,400	30,274
国内株式	244	238
外国株式	2,806	2,499
その他	20,349	27,537
合 計	107,344	164,816

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

I. 定性的情報

■ 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

- ・金利関連: 金利スワップ取引
- ・通貨関連: 為替予約取引、通貨オプション取引、
通貨スワップ取引
- ・株式関連: 該当ありません
- ・債券関連: 該当ありません
- ・その他 : 該当ありません

■ 取組方針

当社は、リスクを低減するためのヘッジ目的によるデリバティブ取引の利用に限定しており、その他の目的によるデリバティブ取引の利用を原則禁止しています。

したがって、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

■ 利用目的

当社は、外貨建資産の一部に関する為替リスクをヘッジする目的として、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。

■ デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社は、ヘッジ会計は適用していません。

■ リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主として現物運用資産の為替リスク及び金利リスクをコントロールすることを目的としていることから、リスクは限定的であると認識しています。

また、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

■ リスク管理体制

当社は、デリバティブ取引について、資産運用リスク管理部が主管部となり、取引の相手先ごとに信用力に応じた上限枠を設定するとともに、現物資産とあわせた市場リスク、信用リスクを定量的に把握・分析し、その状況を「資産運用リスク・ALM部会」に定期的に報告する体制を整えています。

Ⅱ. 定量的情報

■ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2024年度末						2025年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	△40,830	△3,790	—	—	—	△44,620	△21,985	△9,920	—	—	—	△31,906
合 計	△40,830	△3,790	—	—	—	△44,620	△21,985	△9,920	—	—	—	△31,906

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

■ ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連:

(単位:百万円)

区 分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	3,107,773	2,272,704	△29,865	△29,865	3,925,054	975,268	△13,986	△13,986
	固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	912,072	912,072	△10,964	△10,964	975,268	975,268	△7,999	△7,999
合 計		—	—	△40,830	△40,830	—	—	△21,985	△21,985

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

通貨関連:

(単位:百万円)

区 分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約取引 売建 (日本円受取/米ドル支払)	25,866	—	△10	△10	163,397	—	△3,578	△3,578
	為替予約取引 売建 (米ドル受取/ユーロ支払)	—	—	—	—	21,587	—	△41	△41
	通貨スワップ (米ドル受取/カナダドル支払)	—	—	—	—	7,694	7,694	73	73
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	— (—)	— (—)	—	—	159,880 (5,172)	— (—)	△6,442	△1,269
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	3,617,636 (4,082)	— (—)	302	△3,779	4,156,880 (8,793)	— (—)	3,689	△5,104
合 計		—	—	292	△3,790	—	—	△6,299	△9,920

(注) 1. ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2. 「差損益」欄には、為替予約及び通貨スワップは時価を記載し、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連:該当ありません

債券関連:該当ありません

その他 :該当ありません

■ ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連:該当ありません

通貨関連:該当ありません

株式関連:該当ありません

債券関連:該当ありません

その他 :該当ありません

10. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高

貸借対照表計上額

(単位:百万円、%)

格 付	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	100,781	1.0	89,401	0.8
AA	459,431	4.5	713,312	6.7
A	7,082,018	69.0	7,048,984	66.4
BBB	2,104,652	20.5	2,154,855	20.3
BB以下	321,039	3.1	408,492	3.9
格付なし	198,068	1.9	193,561	1.8
合 計	10,265,991	100.0	10,608,608	100.0

(注) 1. ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング、フィッチ、格付投資情報センター、日本格付研究所、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス、クロール・ボンド・レーティング・エージェンシー及びイーガン・ジョーンズ・レーティングス・カンパニーの格付に基づいて分類しています。

2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付を受けている場合、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング及びフィッチのうち2番目に低い格付(2社から格付が付与されている場合は低い方の格付、1社からのみ格付が付与されている場合はその格付)に基づいて分類し、格付がない場合は格付投資情報センター、日本格付研究所、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス、クロール・ボンド・レーティング・エージェンシー及びイーガン・ジョーンズ・レーティングス・カンパニーの格付で同様に分類しています。

11. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
基礎収益	2,107,184	1,881,843
保険料等収入	1,326,540	1,318,751
資産運用収益	445,882	406,545
その他経常収益	334,761	156,547
基礎費用	1,666,025	1,511,530
保険金等支払金	1,226,056	1,050,228
責任準備金等繰入額	10,129	6,600
資産運用費用	9,127	14,245
事業費	319,093	334,146
その他経常費用	24,493	27,343
その他基礎費用	77,124	78,966
基礎利益 (A)	441,159	370,313
キャピタル収益	205,675	149,998
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	35,309	23,340
金融派生商品収益	—	—
為替差益	166,343	118,837
その他キャピタル収益	4,022	7,821
キャピタル費用	137,639	102,613
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	115,219	77,509
有価証券評価損	648	30
金融派生商品費用	21,770	25,074
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	68,036	47,384
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	509,195	417,698
臨時収益	73,759	71,144
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	657	—
その他臨時収益	73,102	71,144
臨時費用	16,865	15,822
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	16,865	14,469
個別貸倒引当金繰入額	—	872
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	479
その他臨時費用	—	—
臨時損益 (C)	56,893	55,322
経常利益 (A) + (B) + (C)	566,088	473,021

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益	△77,124	△78,966
為替に係るヘッジコストの影響額	△4,022	△7,821
再保険に関する損益	△73,102	△71,144
その他キャピタル収益	4,022	7,821
為替に係るヘッジコストの影響額	4,022	7,821
その他臨時収益	73,102	71,144
再保険に関する損益	73,102	71,144

12. 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2025年度の計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

なお、当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

13. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

14. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

P.87をご参照ください。

15. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。

業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	21,852	97.7	10,270,782	95.4	21,539	98.6	9,757,536	95.0
個人年金保険	334	101.2	1,027,849	95.8	340	102.0	980,743	95.4
合 計	22,186	97.8	11,298,632	95.5	21,879	98.6	10,738,280	95.0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	771	99.2	143,472	65.2	143,472	—	1,165	151.1	107,430	74.9	107,430	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	771	99.2	143,472	65.2	143,472	—	1,165	151.1	107,430	74.9	107,430	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料（保険種類別、通貨別）

■ 新契約年換算保険料（2024年度）

（単位：百万円）

区 分		新契約年換算保険料	
		平準払	一時払
合計		54,600	54,600
第一分野（除く個人年金）	終身保険（定額）	5,925	5,925
	利率変動型終身保険	5,070	5,070
	養老保険（定額）	—	—
	定期保険	—	—
	こども保険・学資保険	528	528
	変額保険	325	325
	その他の個人保険	—	—
		—	—
	第三分野	—	—
	医療保険	48,675	48,675
	介護保険	8,601	8,601
	就業不能保険	4,157	4,157
	がん保険	132	132
	その他の個人保険	35,547	35,547
うち保険期間が終身のもの		235	235
		44,115	44,115
		—	—
		—	—
		—	—
個人年金	個人年金（定額）	—	—
	うちトンチン年金	—	—
	個人年金（変額）	—	—
	利率変動型個人年金	—	—

■ 新契約年換算保険料（2025年度）

（単位：百万円）

区 分		新契約年換算保険料	
		平準払	一時払
合計		68,355	68,355
第一分野（除く個人年金）	終身保険（定額）	4,778	4,778
	利率変動型終身保険	4,254	4,254
	養老保険（定額）	—	—
	定期保険	—	—
	こども保険・学資保険	328	328
	変額保険	195	195
	その他の個人保険	—	—
		—	—
	第三分野	—	—
	医療保険	63,576	63,576
	介護保険	9,540	9,540
	就業不能保険	3,330	3,330
	がん保険	41	41
	その他の個人保険	50,379	50,379
うち保険期間が終身のもの		285	285
		59,889	59,889
		—	—
		—	—
		—	—
個人年金	個人年金（定額）	—	—
	うちトンチン年金	—	—
	個人年金（変額）	—	—
	利率変動型個人年金	—	—

- （注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
4. 本表に記載の数値は全て本邦通貨によるものです。

■ 保有契約年換算保険料(2024年度)

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料		
		平準払	一時払	その他
合計		1,289,828	1,124,974	164,463
第一分野 (除く個人年金)	第一分野 (除く個人年金)	214,417	147,508	66,908
	終身保険 (定額)	111,805	70,845	40,959
	利率変動型終身保険	—	—	—
	養老保険 (定額)	418	399	19
	定期保険	23,793	23,567	225
	こども保険・学資保険	77,486	51,783	25,703
	変額保険	—	—	—
	その他の個人保険	912	912	0
	第三分野	969,646	956,237	13,053
	医療保険	336,805	329,338	7,467
	介護保険	21,351	18,325	2,891
	就業不能保険	3,641	3,630	11
	がん保険	592,721	590,081	2,640
	その他の個人保険	15,125	14,861	41
	うち保険期間が終身のもの	863,533	850,523	12,653
	個人年金	105,765	21,228	84,501
	個人年金 (定額)	105,765	21,228	84,501
	うちトンチン年金	—	—	—
	個人年金 (変額)	—	—	—
	利率変動型個人年金	—	—	—

■ 保有契約年換算保険料(2025年度)

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料		
		平準払	一時払	その他
合計		1,272,207	1,096,525	175,310
第一分野 (除く個人年金)	第一分野 (除く個人年金)	202,840	136,561	66,278
	終身保険 (定額)	109,308	68,605	40,702
	利率変動型終身保険	—	—	—
	養老保険 (定額)	359	339	19
	定期保険	22,305	22,068	237
	こども保険・学資保険	70,109	44,791	25,318
	変額保険	—	—	—
	その他の個人保険	757	756	0
	第三分野	956,037	940,916	14,782
	医療保険	326,462	318,408	8,053
	介護保険	23,194	20,125	2,943
	就業不能保険	3,256	3,244	12
	がん保険	588,926	585,200	3,725
	その他の個人保険	14,198	13,937	47
	うち保険期間が終身のもの	856,577	841,936	14,302
	個人年金	113,329	19,047	94,249
	個人年金 (定額)	113,329	19,047	94,249
	うちトンチン年金	—	—	—
	個人年金 (変額)	—	—	—
	利率変動型個人年金	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約(現時点で年金開始している保有契約は除く。)の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には上記以外の契約(払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等)の年換算保険料を計上しています。

4. 本表に記載の数値は全て本邦通貨によるものです。

(3) 契約者配当の状況

■ 配当の仕組み

利差配当は、「5年ごと配当付個人年金保険(利差・死差配当)」及び「5年ごと利差配当付こども保険」を対象とし、実際の運用利回りが予定利率を上回った場合、実際の運用益とあらかじめ見込まれた運用益の状況に応じて、5年ごとに契約者配当金としてお支払いするものです。

責任準備金等の運用益が予定した運用益を超えた場合、当社の定める利差配当の配当基準利回りと予定利率の差に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当初の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てた契約者配当準備金を取り崩します。よって、利差配当は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によってはお支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年を経過した後)、または死亡給付金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年を経過した後)にも契約者配当金をお支払いすることがありますが、解約もしくは減額の場合は、死亡給付金のお支払い等の場合に比べその金額は少なくなります。

死差配当は、「5年ごと配当付個人年金保険(利差・死差配当)」のうち、保証期間付終身年金における年金支払開始後のご契約のみを対象とし、実際の生存率と予定生存率の状況に応じて死差配当率を定め、5年ごとに契約者配当金としてお支払いするものです。

死差配当は、年金支払開始後の5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の死亡実績によってはお支払いできないこともあります。

■ 2024年度決算に基づく契約者配当の状況

2024年度は、11百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2024年度末における契約者配当準備金の残高は85百万円となっています。

■ 2024年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り(予定利率1.15%の契約:0.95%、予定利率1.15%以外の契約:1.35%)と予定利率(月払・半年払・年払は2001年4月1日以前の契約:2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約:1.65%、2013年4月2日以降の契約:1.15%、一時払は1.90%)との差に基づき、利差配当を計算しています。なお、死差配当はありません。

■ 2025年度決算に基づく契約者配当の状況

2025年度は、9百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2025年度末における契約者配当準備金の残高は76百万円となっています。

■ 2025年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り(予定利率1.15%の契約:0.95%、予定利率1.15%以外の契約:1.45%)と予定利率(月払・半年払・年払は2001年4月1日以前の契約:2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約:1.65%、2013年4月2日以降の契約:1.15%、一時払は1.90%)との差に基づき、利差配当を計算しています。なお、死差配当はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(1) 保有契約増加率

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	△2.2	△2.1
個人年金保険	△13.7	△13.5
合 計	△2.5	△2.4

(注) 1. 上記の数値は、保有契約年換算保険料に基づく増加率を記載しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(2) 解約失効率(対年度始)

■ 年換算保険料

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	5.0	6.2
個人年金保険	1.5	1.9
合 計	4.9	6.0

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効年換算保険料から復活の年換算保険料を相殺して算出しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 件数

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	4.7	5.7
個人年金保険	1.6	1.9
合 計	4.7	5.7

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効件数から復活の件数を相殺して算出しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(3) 死亡率(個人保険主契約)

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
件数	7.5	7.6
金額	3.1	3.3

(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位: 社)

2024年度	2025年度
6	6

(うち第三分野)

(単位: 社)

2024年度	2025年度
5	6

(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位: %)

2024年度	2025年度
100.0	97.7

(うち第三分野)

(単位: %)

2024年度	2025年度
99.8	93.6

(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位: %)

格付区分	2024年度	2025年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他	—	—

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。ただし、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングの格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付を使用しています。

(うち第三分野)

(単位: %)

格付区分	2024年度	2025年度
A以上	99.8	95.8
BBB以上A未満	—	—
その他	—	—

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。ただし、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングの格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付を使用しています。

(7) 未だ収受していない再保険金の額

(単位: 百万円)

2024年度末	2025年度末
39,618	40,804

(うち第三分野)

(単位: 百万円)

2024年度末	2025年度末
39,590	40,504

(8) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位: %)

区 分	2024年度	2025年度
第三分野発生率	48.8	49.8
医療(疾病)	44.0	45.9
がん	53.6	54.1
介護	37.0	35.0
その他	18.0	19.0

(注) 上記の数値は、医療保障・生前給付保障等についての発生率を以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払いに係る事業費等} ÷ [(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2]

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保険金	死亡保険金	14,390	14,217
	災害保険金	125	98
	高度障害保険金	312	328
	満期保険金	794	840
	その他	223	265
	小 計	15,846	15,750
年金		5,007	7,094
給付金		112,663	117,123
解約返戻金		14,602	14,668
保険金据置支払金		306	326
その他共計		148,715	155,316

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	9,384,539	9,252,924
		(一般勘定)	9,384,539
		(特別勘定)	—
	個人年金保険	826,583	805,236
		(一般勘定)	826,583
		(特別勘定)	—
	団体保険	—	—
		(一般勘定)	—
		(特別勘定)	—
	団体年金保険	—	—
		(一般勘定)	—
		(特別勘定)	—
	その他	—	—
		(一般勘定)	—
(特別勘定)		—	
小 計	10,211,122	10,058,161	
	(一般勘定)	10,211,122	
	(特別勘定)	—	
危険準備金		157,597	172,066
合 計		10,368,719	10,230,228
	(一般勘定)	10,368,719	10,230,228
	(特別勘定)	—	—

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
保険料積立金	9,993,898	9,875,106
未経過保険料	217,223	183,054
払戻積立金	—	—
危険準備金	157,597	172,066
合 計	10,368,719	10,230,228

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別、通貨別）

■ 責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.2%	100.2%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。なお、負債十分性テストの結果を踏まえて積み立てた保険料積立金を含めています。

■ 責任準備金残高(契約年度別、通貨別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2024年度末	2025年度末	
～1980年度	84,656	77,839	5.00～5.50
1981年度～1985年度	147,950	138,505	5.50～6.00
1986年度～1990年度	463,300	443,709	5.50～6.00
1991年度～1995年度	1,081,465	1,048,942	4.50～6.00
1996年度～2000年度	688,491	667,630	1.90～4.50
2001年度～2005年度	1,196,284	1,178,551	1.50～2.35
2006年度～2010年度	2,071,599	2,026,434	1.50
2011年度	917,773	896,528	1.50
2012年度	1,107,021	1,087,250	1.50
2013年度	621,094	606,125	1.00
2014年度	393,947	389,250	1.00
2015年度	425,709	430,646	1.00
2016年度	237,179	247,183	0.40～1.00
2017年度	151,729	156,409	0.25
2018年度	147,269	149,040	0.25
2019年度	117,934	120,557	0.25
2020年度	64,408	67,360	0.25
2021年度	65,822	69,370	0.25
2022年度	67,826	61,945	0.25
2023年度	65,491	59,327	0.25
2024年度	94,165	47,022	0.25
2025年度	—	88,528	0.25
合 計	10,211,122	10,058,161	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3. 本表に記載の数値は全て本邦通貨によるものです。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

■ 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき、第三分野保険に関する「ストレステスト」及び「負債十分性テスト」を実施し、将来のリスクに備えるために十分な責任準備金を確保することとしています。

なお、当該テストの結果については、「保険引受リスク部会」で確認する態勢となっており、リスク管理態勢の一部に組み込まれています。

■ ストレステスト、負債十分性テストにおける保険事故発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として保険事故発生率を同じくする契約区分ごとに、過去の保険事故発生率の実績等をもとに一定のストレスを加味し

て設定した保険事故発生率(保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準)を用いて実施しています。

■ ストレステスト、負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、危険準備金の積み増しの必要性はありませんでした。また、負債十分性テストの結果、保険料積立金の積み増しの必要性はありませんでした。

なお、2025年度末において、ストレステストに基づく危険準備金の残高は2,416百万円、負債十分性テストに基づく保険料積立金の残高は15,870百万円となっています。

(7) 契約者配当準備金明細表

2024年度

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	3	93	—	—	—	—	97
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	2	9	—	—	—	—	11
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	1 (0)	84 (84)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	85 (85)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

2025年度

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	1	84	—	—	—	—	85
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	0	8	—	—	—	—	9
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	0 (0)	75 (75)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	76 (75)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

2024年度

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,375	2,702	326
	個別貸倒引当金	7,594	6,926	△667
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		3,716	3,610	△106
価格変動準備金		84,875	90,097	5,222

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています(詳細はP.10参照)。

2025年度

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,702	3,848	1,145
	個別貸倒引当金	6,926	7,799	872
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		3,610	3,505	△104
価格変動準備金		90,097	95,108	5,011

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています(詳細はP.10参照)。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	1,190,368	1,164,777
うち一時払	7	5
個人年金保険	16,305	14,545
うち一時払	8	7
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,206,674	1,179,323

(11) 保険金明細表

■ 件数

(単位:件)

区 分	2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	78,716	77,335	77,335	—	—	—	—	—
災害保険金	236	218	218	—	—	—	—	—
高度障害保険金	389	371	371	—	—	—	—	—
満期保険金	8,840	10,325	10,325	—	—	—	—	—
その他	600	695	695	—	—	—	—	—
合 計	88,781	88,944	88,944	—	—	—	—	—

■ 金額

(単位:百万円)

区 分	2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	75,456	74,635	74,635	—	—	—	—	—
災害保険金	645	567	567	—	—	—	—	—
高度障害保険金	1,032	825	825	—	—	—	—	—
満期保険金	14,536	17,546	17,546	—	—	—	—	—
その他	1,164	1,365	1,365	—	—	—	—	—
合 計	92,835	94,940	94,940	—	—	—	—	—

(12) 年金明細表

(単位:件、百万円)

区 分	2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
件数	207,229	234,218	39,836	194,382	—	—	—	—
金額	95,980	110,373	8,075	102,297	—	—	—	—

(13) 給付金明細表

■ 件数

(単位:件)

区 分	2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	43,622	43,211	42,909	302	—	—	—	—
入院給付金	978,479	986,777	986,777	—	—	—	—	—
手術給付金	652,460	659,742	659,742	—	—	—	—	—
障害給付金	17	26	26	—	—	—	—	—
生存給付金	113,180	116,169	116,169	—	—	—	—	—
その他	637,822	671,620	666,223	5,397	—	—	—	—
合 計	2,425,580	2,477,545	2,471,846	5,699	—	—	—	—

(注) その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

■ 金額

(単位:百万円)

区 分	2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	5,349	5,360	4,351	1,008	—	—	—	—
入院給付金	179,523	180,118	180,118	—	—	—	—	—
手術給付金	76,972	77,349	77,349	—	—	—	—	—
障害給付金	27	38	38	—	—	—	—	—
生存給付金	28,409	31,396	31,396	—	—	—	—	—
その他	146,094	153,903	147,950	5,952	—	—	—	—
合 計	436,377	448,166	441,204	6,961	—	—	—	—

(注) その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度 合 計	2025年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
解約返戻金	217,305	221,692	211,574	10,118	—	—	—	—

(15) 減価償却費明細表

2024年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	38,279	1,110	30,103	8,176	78.6
建物	33,160	587	26,063	7,097	78.6
リース資産	749	161	426	323	56.8
その他の有形固定資産	4,368	360	3,613	754	82.7
無形固定資産	39,132	887	31,426	7,706	80.3
その他	2,352	139	2,263	89	96.2
合 計	79,764	2,136	63,792	15,971	80.0

2025年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	39,352	1,074	30,684	8,667	78.0
建物	33,513	569	26,611	6,902	79.4
リース資産	1,055	178	359	696	34.0
その他の有形固定資産	4,782	326	3,714	1,068	77.7
無形固定資産	40,552	1,696	26,497	14,055	65.3
その他	2,467	65	2,327	139	94.3
合 計	82,372	2,837	59,509	22,862	72.2

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
営業活動費	62,242	64,880
営業管理費	55,044	61,772
一般管理費	201,806	207,492
合 計	319,093	334,146

(注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費が含まれます。

2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費等を含んでいます。なお、生命保険契約者保護機構への保護資金負担金は、2024年度、2025年度ともに発生しませんでした。

(17) 借入金等残存期間別残高

2024年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	30,000	30,000
債券貸借取引受入担保金	421,995	—	—	—	—	—	421,995
金融商品等受入担保金	633	—	—	—	—	—	633
合 計	422,629	—	—	—	—	30,000	452,629

2025年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	30,000	30,000
債券貸借取引受入担保金	964,758	—	—	—	—	—	964,758
金融商品等受入担保金	29	—	—	—	—	—	29
合 計	964,787	—	—	—	—	30,000	994,787

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

① 2025年度の資産運用の概況

■ 資産運用環境

2025年度の日本経済は、企業収益の底堅さと雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が継続しました。国内物価は、政府のエネルギー価格抑制策による押し下げ効果を受けつつも、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きや食料品価格の上昇の影響により緩やかに上昇しました。海外経済は、米国では緩やかな景気拡大が続いている一方で、各国の通商政策や不動産市況低迷などを受けて欧州や中国では弱さが残り、中東情勢の影響を受けて世界的に不確実性が増しています。

10年国債利回りは期初1.49%で始まり、米国の関税政策発表を受けて低下したのち、国債市場の需給環境の悪化と国政選挙や補正予算の編成を通じた財政に対する懸念を背景に、金利は反転上昇しました。衆院選で自民党が大勝したことで一時的に金利が低下する局面はあったものの、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格高騰を背景にインフレ懸念が台頭して上昇し、2.35%で年度末を迎えました。

円の対ドル相場は期初149円台で始まり、米国の関税政策の発表を受けて円高となったものの、参院選に向けた財政拡張的な政策への警戒感から円安に転じました。新しく発足した高市政権による積極財政を志向する財政運営への懸念に加えて、中東情勢の悪化に伴うインフレ懸念からFRBの利下げ期待が後退して円安が進み、159.88円で年度末を迎えました。

日経平均株価は期初35,000円台で始まり、世界的な株高や国内企業の底堅い決算を受けた堅調な業績期待に下支えされ、高市政権の発足後に衆院選で自民党が大勝すると経済対策への期待が後押しとなり、株価は上昇が継続しました。中東情勢の悪化に伴って世界経済の先行きに不透明性が増すと株価は調整し、51,063円で年度末を迎えました。

■ 資産運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

② ポートフォリオの推移

■ 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	165,173	1.3	297,504	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	20,913	0.2	42,597	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,820,354	87.7	11,029,538	86.5
公社債	5,343,670	43.3	5,081,912	39.8
株式	73,234	0.6	100,839	0.8
外国証券	5,399,670	43.8	5,830,583	45.7
公社債	3,831,107	31.1	4,328,735	33.9
株式等	1,568,563	12.7	1,501,848	11.8
その他の証券	3,778	0.0	16,202	0.1
貸付金	1,096,641	8.9	1,181,834	9.3
保険約款貸付	26,342	0.2	26,471	0.2
一般貸付	1,070,299	8.7	1,155,363	9.1
不動産	12,071	0.1	11,875	0.1
繰延税金資産	17,588	0.1	—	—
その他	211,541	1.7	205,855	1.6
貸倒引当金	△9,628	△0.1	△11,647	△0.1
合 計	12,334,656	100.0	12,757,558	100.0
うち外貨建資産	4,189,153	34.0	4,857,338	38.1

■ 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	9,957	132,330
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△7,869	21,683
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△847,399	209,184
公社債	△411,755	△261,758
株式	△8,516	27,605
外国証券	△428,479	430,912
公社債	△220,654	497,627
株式等	△207,824	△66,714
その他の証券	1,351	12,424
貸付金	93,742	85,192
保険約款貸付	△7	128
一般貸付	93,749	85,063
不動産	△197	△195
繰延税金資産	17,588	△17,588
その他	△24,147	△5,685
貸倒引当金	341	△2,018
合 計	△757,984	422,902
うち外貨建資産	△226,417	668,184

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	2.22	6.78
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.66	13.46
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4.03	3.08
うち公社債	0.76	0.57
うち株式	16.04	23.73
うち外国証券	7.59	5.45
貸付金	6.46	9.00
うち一般貸付	6.56	9.15
不動産	—	—
一般勘定計	4.13	3.59

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	187,382	218,555
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	33,666	29,612
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	10,640,856	10,384,497
うち公社債	5,619,421	5,301,345
うち株式	63,437	71,018
うち外国証券	4,954,816	4,999,811
貸付金	1,051,479	1,120,095
うち一般貸付	1,024,923	1,093,358
不動産	12,120	11,944
一般勘定計	12,129,776	11,977,642
うち海外投融資	6,050,235	6,205,776

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	429,727	395,604
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	35,309	23,340
有価証券償還益	5,733	1,058
金融派生商品収益	—	—
為替差益	166,343	118,837
貸倒引当金戻入額	330	—
その他運用収益	10,422	9,881
合 計	647,865	548,722

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	5,636	8,857
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	115,219	77,509
有価証券評価損	648	30
有価証券償還損	270	39
金融派生商品費用	21,770	25,074
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2,018
貸付金償却	—	479
その他運用費用	2,894	4,201
合 計	146,440	118,212

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
預貯金利息	1,812	4,436
有価証券利息・配当金	358,675	315,236
公社債利息	85,908	87,097
株式配当金	2,087	2,406
外国証券利息配当金	270,680	225,731
貸付金利息	65,663	72,487
不動産賃貸料	—	—
その他共計	429,727	395,604

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	22,511	1,573
株式等	11,289	17,271
外国証券	1,507	4,495
その他共計	35,309	23,340

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	65,895	58,899
株式等	3,180	2,792
外国証券	46,143	15,817
その他共計	115,219	77,509

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	—	—
株式等	3	18
外国証券	644	11
その他共計	648	30

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券の残存期間別残高及びその合計額

2024年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	237,512	327,710	475,446	1,713,046	1,568,743	6,497,895	10,820,354
国債	3,638	21,115	90,968	1,377,866	780,929	2,629,807	4,904,324
地方債	—	—	—	—	—	85,771	85,771
社債	2,727	1,683	6,308	4,073	20,895	317,887	353,574
株式	—	—	—	—	—	73,234	73,234
外国証券	231,147	304,911	378,170	331,107	766,918	3,387,416	5,399,670
公社債	231,147	304,911	378,170	331,107	766,918	1,818,853	3,831,107
株式等	—	—	—	—	—	1,568,563	1,568,563
その他の証券	—	—	—	—	—	3,778	3,778
買入金銭債権	20,913	—	—	—	—	—	20,913
譲渡性預金	23,682	—	—	—	—	—	23,682
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	282,108	327,710	475,446	1,713,046	1,568,743	6,497,895	10,864,950

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

2025年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	290,085	368,522	999,407	1,510,963	1,525,530	6,335,028	11,029,538
国債	—	40,453	539,342	1,088,980	467,855	2,484,718	4,621,349
地方債	—	—	—	—	—	85,328	85,328
社債	713	1,530	9,431	11,451	39,999	312,106	375,234
株式	—	—	—	—	—	100,839	100,839
外国証券	289,371	326,538	450,633	410,531	1,017,675	3,335,832	5,830,583
公社債	289,371	326,538	450,633	410,531	1,017,675	1,833,984	4,328,735
株式等	—	—	—	—	—	1,501,848	1,501,848
その他の証券	—	—	—	—	—	16,202	16,202
買入金銭債権	42,597	—	—	—	—	—	42,597
譲渡性預金	65,547	—	—	—	—	—	65,547
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	398,230	368,522	999,407	1,510,963	1,525,530	6,335,028	11,137,683

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(13) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		694	0.9	1,381	1.4
建設業		4,060	5.5	5,871	5.8
製造業	食料品	1,613	2.2	1,507	1.5
	繊維製品	371	0.5	265	0.3
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	2,599	3.5	4,276	4.2
	医薬品	3,404	4.6	4,091	4.1
	石油・石炭製品	799	1.1	1,453	1.4
	ゴム製品	1,494	2.0	2,332	2.3
	ガラス・土石製品	224	0.3	495	0.5
	鉄鋼	1,008	1.4	1,325	1.3
	非鉄金属	963	1.3	2,478	2.5
	金属製品	66	0.1	141	0.1
	機械	894	1.2	3,880	3.8
	電気機器	9,182	12.5	11,216	11.1
	輸送用機器	7,015	9.6	6,683	6.6
	精密機器	762	1.0	1,912	1.9
	その他製品	1,874	2.6	3,374	3.3
電気・ガス業		936	1.3	1,255	1.2
運輸・情報通信業	陸運業	1,537	2.1	780	0.8
	海運業	1,249	1.7	2,223	2.2
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	129	0.2	29	0.0
	情報・通信業	4,726	6.5	5,886	5.8
商業	卸売業	3,572	4.9	6,172	6.1
	小売業	2,459	3.4	4,284	4.2
金融・保険業	銀行業	5,688	7.8	5,853	5.8
	証券・商品先物取引業	310	0.4	968	1.0
	保険業	7,999	10.9	9,463	9.4
	その他金融業	4,274	5.8	6,317	6.3
不動産業		1,423	1.9	1,168	1.2
サービス業		1,896	2.6	3,748	3.7
合 計		73,234	100.0	100,839	100.0

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(14) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保険約款貸付		26,342	26,471
	契約者貸付	21,860	22,217
	保険料振替貸付	4,482	4,253
一般貸付		1,070,299	1,155,363
(うち非居住者貸付)		(1,025,165)	(1,130,246)
	企業貸付	890,825	990,889
	(うち国内企業向け)	(45,133)	(25,116)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	26,474	26,474
	公共団体・公企業貸付	153,000	138,000
	住宅ローン	—	—
	消費者ローン	—	—
	その他	—	—
合 計		1,096,641	1,181,834

(15) 貸付金残存期間別残高

2024年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	67,465	48,320	96,010	78,208	101	—	290,106
固定金利	15,013	60,002	189,474	14,663	136,264	364,774	780,192
一般貸付計	82,479	108,322	285,484	92,872	136,366	364,774	1,070,299

2025年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	46,720	94,365	186,309	82,771	89	—	410,257
固定金利	1	146,999	109,300	50,799	101,067	336,937	745,105
一般貸付計	46,722	241,365	295,609	133,570	101,157	336,937	1,155,363

(16) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	1	7.1	—	—
	金額	20,000	44.3	—	—
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	13	92.9	7	100.0
	金額	25,133	55.7	25,116	100.0
国内企業向け貸付計	貸付先数	14	100.0	7	100.0
	金額	45,133	100.0	25,116	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300人超	資本金3億円超	50人超	資本金5千万円超	100人超	資本金5千万円超	100人超	資本金1億円超
	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 個人企業及び個人事業主については、中小企業に区分されています。

(17) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	20,000	1.9	—	—
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	25,133	2.3	25,116	2.2
	不動産業	—	—	—	—
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	—	—	—	—
	地方公共団体	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
	合 計	45,133	4.2	25,116	2.2
海外向け	政府等	26,474	2.5	26,474	2.3
	公共団体・公企業貸付	153,000	14.3	138,000	11.9
	金融機関	398,641	37.2	387,319	33.5
	商工業(等)	447,049	41.8	578,453	50.1
	合 計	1,025,165	95.8	1,130,246	97.8
一般貸付計		1,070,299	100.0	1,155,363	100.0

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(18) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	523,691	48.9	658,772	57.0
有価証券担保貸付	205,789	19.2	205,763	17.8
不動産・動産・財団担保貸付	317,902	29.7	453,009	39.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	96,133	9.0	96,116	8.3
信用貸付	450,473	42.1	400,473	34.7
その他	—	—	—	—
一般貸付計	1,070,299	100.0	1,155,363	100.0
うち劣後特約付貸付	234,970	22.0	216,702	18.8

(19) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

2024年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,295	575	185	587	7,097	26,063	78.6
リース資産	350	134	—	161	323	426	56.8
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	928	314	19	360	863	3,613	80.7
合 計	13,547	1,025	205	1,110	13,257	30,103	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2025年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,097	377	3	569	6,902	26,611	79.4
リース資産	323	551	—	178	696	359	34.0
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	863	643	2	326	1,176	3,714	75.9
合 計	13,257	1,572	5	1,074	13,749	30,684	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

② 不動産残高

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
不動産残高	12,071	11,875
営業用	12,071	11,875
賃貸用	—	—

(20) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有形固定資産	—	0
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	—	0
うち賃貸等不動産	—	—

(21) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有形固定資産	205	5
土地	—	—
建物	185	3
リース資産	—	—
その他	19	1
無形固定資産	22	3
その他	152	2
合 計	379	11
うち賃貸等不動産	—	—

(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(23) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	2,162,880	32.8	2,684,217	37.2
株式	80,471	1.2	117,150	1.6
現預金・その他	1,945,801	29.5	2,055,970	28.5
小 計	4,189,153	63.5	4,857,338	67.3

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	717,679	10.9	691,509	9.6
公社債(円建外債)・その他	1,686,498	25.6	1,670,326	23.1
小 計	2,404,177	36.5	2,361,836	32.7

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	6,593,331	100.0	7,219,174	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

2024年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,525,782	65.3	2,105,702	55.0	1,420,080	90.5	314,804	30.7
ヨーロッパ	1,151,476	21.3	1,086,926	28.4	64,550	4.1	447,151	43.6
オセアニア	176,582	3.3	176,582	4.6	—	—	—	—
アジア	81,227	1.5	81,227	2.1	—	—	59,000	5.8
中南米	444,291	8.2	360,359	9.4	83,932	5.4	197,735	19.3
中東	19,249	0.4	19,249	0.5	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	1,060	0.0	1,060	0.0	—	—	6,474	0.6
合 計	5,399,670	100.0	3,831,107	100.0	1,568,563	100.0	1,025,165	100.0

2025年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,997,877	68.6	2,651,915	61.3	1,345,962	89.6	432,410	38.3
ヨーロッパ	1,156,388	19.8	1,108,796	25.6	47,592	3.2	437,229	38.7
オセアニア	182,414	3.1	182,414	4.2	—	—	—	—
アジア	78,012	1.3	78,012	1.8	—	—	44,000	3.9
中南米	396,783	6.8	288,489	6.7	108,293	7.2	210,132	18.6
中東	18,837	0.3	18,837	0.4	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	270	0.0	270	0.0	—	—	6,474	0.6
合 計	5,830,583	100.0	4,328,735	100.0	1,501,848	100.0	1,130,246	100.0

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	4,165,815	99.4	4,824,355	99.3
ユーロ	19,325	0.5	21,251	0.4
イギリスポンド	4,012	0.1	4,032	0.1
カナダドル	—	—	7,697	0.2
合 計	4,189,153	100.0	4,857,338	100.0

(24) 海外投融資利回り

(単位:%)

2024年度	2025年度
7.36	6.27

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

P.30～34をご参照ください。(特別勘定はありません)

特別勘定に関する指標等

該当ありません。

保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況

子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アフラック保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿 2-3-1 新宿モノリス	1億円	生命保険の代理店業務、受託業務	1975年7月10日	100%	0%
アフラック収納サービス株式会社	東京都調布市小島町 2-48-26 調布サウスゲートビル	1億円	保険料等集金代行業務、受託業務	1999年5月28日	100%	0%
アフラック・ハートフル・サービス株式会社	東京都調布市小島町 2-48-26 調布サウスゲートビル	1,100万円	オフィスサービスに関する業務 障がい者雇用を目的とした特例子会社	2009年3月18日	79.4%	20.6%
ツーサン株式会社	東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア	3,000万円	生命保険・損害保険の代理店業務	1974年7月8日	100%	0%
アフラック少額短期保険株式会社	東京都調布市小島町 2-33-2 アフラックスクエア	9億4,000万円	少額短期保険業	2020年4月30日	100%	0%
アフラックデジタルサービス株式会社	東京都港区南青山 3-1-31 KD 南青山ビル	1億円	DXサービスの企画・開発・販売業務、共通IDの発行・管理業務、データ分析業務	2020年7月15日	100%	0%
Hatch Healthcare 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-12 S-FRONT代々木ビル	1億円	がんや介護、ヘルスケアに関するサービスの開発・情報提供業務	2020年1月24日	100%	0%
Aflac Ventures Japan 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-12 S-FRONT代々木ビル	1億円	スタートアップ投資業務、スタートアップ企業との共創支援業務	2020年1月24日	100%	0%
AVJ1 号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-12 S-FRONT代々木ビル	98億1,600万円	株式及び新株予約権等の取得・管理・運用等に関する業務	2025年5月30日	—	—
AVJ2 号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-12 S-FRONT代々木ビル	10億8,050万円	株式及び新株予約権等の取得・管理・運用等に関する業務	2025年5月30日	—	—

(注) 保険業法上の子会社等を記載しています。

2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

連結ベースの収支については、経常収益が2兆96億円(前連結会計年度比87.7%)で、主な内訳として、保険料等収入は1兆3,188億円(同99.4%)、資産運用収益は5,487億円(同84.7%)、その他経常収益のうち責任準備金戻入額は1,384億円(同43.9%)となりました。これに対し、経常費用は1兆5,368億円(同89.0%)で、主な内訳として、保険金等支払金は1兆503億円(同85.7%)、責任準備金等繰入額は66億円(同66.0%)、資産運用費用は1,182億円(同80.7%)、事業費は3,343億円(同104.6%)となりました。

この結果、経常利益は4,727億円(同83.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,382億円(同84.1%)となりました。また、当連結会計年度末の総資産は12兆7,770億円(前連結会計年度末比103.5%)となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	1,678,843	2,112,138	2,307,328	2,292,527	2,009,644
経常利益	366,611	497,466	601,086	565,717	472,762
親会社株主に帰属する当期純利益	260,492	354,281	427,376	402,099	338,292
包括利益	345,705	274,927	667,433	219,774	418,844

項 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
総資産	13,068,306	12,975,667	13,097,865	12,343,349	12,777,097
ソルベンシー・マージン比率(%)	新基準	—	—	—	230.0
	旧基準	944.2	894.0	1,151.7	989.9

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされています。そのため、2021～2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
2. 当社は令和7年金融庁告示第74号第173条の規定に基づき子会社株式に係る特例手法を利用しています。また同第176条の規定により単体ベースの計算結果を当社の連結ベースの計算結果としているため、令和7年金融庁告示第75号第4条の規定に基づき単体ベースの開示事項をもって代えています。

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	1社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

期中における重要な関係会社の異動について「(5) 連結財務諸表の作成方針、重要な会計方針及び注記事項」をご参照ください。

3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目		2024年度(2025年3月31日現在)		2025年度(2026年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部	現金及び預貯金	167,194	1.4	178,089	1.4
	コールローン	—	—	120,000	0.9
	買入金銭債権	20,913	0.2	42,597	0.3
	有価証券	10,820,074	87.7	11,028,678	86.3
	貸付金	1,096,641	8.9	1,181,834	9.2
	有形固定資産	13,257	0.1	13,749	0.1
	土地	4,973		4,973	
	建物	7,097		6,902	
	リース資産	323		696	
	その他の有形固定資産	863		1,176	
	無形固定資産	14,302	0.1	20,651	0.2
	ソフトウェア	7,706		14,055	
	その他の無形固定資産	6,595		6,595	
	再保険貸	39,618	0.3	40,804	0.3
	その他資産	152,211	1.2	135,132	1.1
	退職給付に係る資産	13,975	0.1	27,207	0.2
	繰延税金資産	14,787	0.1	—	—
	貸倒引当金	△9,628	△0.1	△11,647	△0.1
	資産の部合計	12,343,349	100.0	12,777,097	100.0
負債の部	保険契約準備金	10,517,628	85.2	10,385,675	81.3
	支払備金	148,773		155,348	
	責任準備金	10,368,768		10,230,251	
	契約者配当準備金	85		76	
	代理店借	8,896	0.1	9,121	0.1
	再保険借	33,228	0.3	35,545	0.3
	社債	30,000	0.2	30,000	0.2
	その他負債	601,351	4.9	1,098,982	8.6
	退職給付に係る負債	3,610	0.0	3,505	0.0
	価格変動準備金	90,097	0.7	95,108	0.7
	関係会社整理損失引当金	1,721	0.0	—	—
	繰延税金負債	—	—	7,098	0.1
	負債の部合計	11,286,533	91.4	11,665,037	91.3
純資産の部	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
	資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
	利益剰余金	633,716	5.1	608,408	4.8
	株主資本合計	693,716	5.6	668,408	5.2
	その他有価証券評価差額金	356,208	2.9	429,571	3.4
	退職給付に係る調整累計額	6,891	0.1	14,080	0.1
	その他の包括利益累計額合計	363,099	2.9	443,651	3.5
	純資産の部合計	1,056,815	8.6	1,112,060	8.7
負債及び純資産の部合計		12,343,349	100.0	12,777,097	100.0

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)		2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	2,292,527	100.0	2,009,644	100.0
	保険料等収入	1,326,801	57.9	1,318,884	65.6
	資産運用収益	647,865	28.3	548,722	27.3
	利息及び配当金等収入	429,727		395,604	
	有価証券売却益	35,309		23,340	
	有価証券償還益	5,733		1,058	
	為替差益	166,343		118,837	
	貸倒引当金戻入額	330		—	
	その他運用収益	10,422		9,881	
	その他経常収益	317,859	13.9	142,037	7.1
	経常費用	1,726,810	75.3	1,536,882	76.5
	保険金等支払金	1,226,266	53.5	1,050,321	52.3
	保険金	92,998		94,940	
	年金	95,980		110,373	
	給付金	436,416		448,260	
	解約返戻金	217,313		221,692	
	その他返戻金	3,240		4,049	
	再保険料	380,316		171,005	
	責任準備金等繰入額	10,016	0.4	6,614	0.3
	支払備金繰入額	10,016		6,614	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	146,440	6.4	118,212	5.9
	支払利息	5,636		8,857	
	有価証券売却損	115,219		77,509	
	有価証券評価損	648		30	
	有価証券償還損	270		39	
	金融派生商品費用	21,770		25,074	
	貸倒引当金繰入額	—		2,018	
	貸付金償却	—		479	
	その他運用費用	2,894		4,201	
	事業費	319,577	13.9	334,386	16.6
	その他経常費用	24,509	1.1	27,346	1.4
	経常利益	565,717	24.7	472,762	23.5
特別損益の部	特別利益	—	—	0	0.0
	固定資産等処分益	—		0	
	特別損失	10,740	0.5	5,022	0.2
	固定資産等処分損	379		11	
	価格変動準備金繰入額	5,222		5,011	
	関係会社株式評価損	3,401		—	
	関係会社整理損失引当金繰入額	1,721		—	
	その他特別損失	15		—	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税金等調整前当期純利益	554,976	24.2	467,740	23.3
	法人税及び住民税等	164,141	7.2	140,428	7.0
	法人税等調整額	△11,264	△0.5	△10,980	△0.5
	法人税等合計	152,877	6.7	129,448	6.4
	当期純利益	402,099	17.5	338,292	16.8
	親会社株主に帰属する当期純利益	402,099	17.5	338,292	16.8
	その他の包括利益	△182,324	△8.0	80,552	4.0
	その他有価証券評価差額金	△186,242		73,363	
	退職給付に係る調整額	3,917		7,189	
	包括利益	219,774	9.6	418,844	20.8
	親会社株主に係る包括利益	219,774		418,844	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		554,976	467,740
減価償却費		2,136	2,837
関係会社整理損失引当金繰入額		1,721	—
支払備金の増減額(△は減少)		10,016	6,614
責任準備金の増減額(△は減少)		△315,658	△138,487
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△341	2,018
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△106	△104
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△1,669	△3,121
価格変動準備金の増減額(△は減少)		5,222	5,011
利息及び配当金等収入		△429,727	△395,604
有価証券関係損益(△は益)		78,497	53,180
貸付金償却		—	479
支払利息		5,636	8,857
金融派生商品損益(△は益)		21,770	25,074
為替差損益(△は益)		△166,270	△119,067
有形固定資産関係損益(△は益)		205	4
再保険貸の増減額(△は増加)		△9,899	△1,186
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,791	843
代理店借の増減額(△は減少)		△370	225
再保険借の増減額(△は減少)		5,662	2,316
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,455	2,314
非資金取引となる再保険料		259,894	—
その他		△7,224	△5,667
小 計		14,138	△85,719
利息及び配当金等の受取額		423,624	385,431
利息の支払額		△5,800	△8,344
契約者配当金の支払額		△11	△9
法人税等の支払額		△189,739	△159,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		242,212	131,802
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		5,687	△37,661
買入金銭債権の取得による支出		△29,032	△55,976
買入金銭債権の売却・償還による収入		37,371	37,148
有価証券の取得による支出		△1,382,708	△1,129,684
有価証券の売却・償還による収入		1,949,098	1,075,413
貸付けによる支出		△177,227	△178,620
貸付金の回収による収入		47,429	110,431
金融派生商品の決済による収支(純額)		△50,636	△37,334
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△46,029	532,030
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		476	△604
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		23,956	20,897
その他		△3,666	△2,260
資産運用活動計		374,719	333,780
(営業活動及び資産運用活動計)		(616,932)	(465,583)
有形固定資産の取得による支出		△964	△995
有形固定資産の売却による収入		—	1
無形固定資産の取得による支出		△6,082	△8,049
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による支出		—	△1,775
非連結子会社及び子法人等の株式及び持分の取得による支出		△32,315	△42,764
非連結子会社及び子法人等の株式及び持分の売却による収入		—	11,469
その他		△225	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		335,130	291,661
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△30,000	—
リース債務の返済による支出		△163	△177
配当金の支払額		△491,000	△363,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		△521,163	△363,777
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,586	10,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		54,593	69,904
現金及び現金同等物期首残高		169,301	223,895
現金及び現金同等物期末残高		223,895	293,799

(4) 連結株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	722,617	782,617	542,450	2,973	545,423	1,328,040
当期変動額								
剰余金の配当			△491,000	△491,000				△491,000
親会社株主に帰属 する当期純利益			402,099	402,099				402,099
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△186,242	3,917	△182,324	△182,324
当期変動額合計	—	—	△88,900	△88,900	△186,242	3,917	△182,324	△271,225
当期末残高	30,000	30,000	633,716	693,716	356,208	6,891	363,099	1,056,815

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	633,716	693,716	356,208	6,891	363,099	1,056,815
当期変動額								
剰余金の配当			△363,600	△363,600				△363,600
親会社株主に帰属 する当期純利益			338,292	338,292				338,292
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					73,363	7,189	80,552	80,552
当期変動額合計	—	—	△25,307	△25,307	73,363	7,189	80,552	55,244
当期末残高	30,000	30,000	608,408	668,408	429,571	14,080	443,651	1,112,060

(5) 連結財務諸表の作成方針、重要な会計方針及び注記事項

連結財務諸表の作成方針

2024年度	2025年度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び子法人等数 2社 会社名 アフラック少額短期保険株式会社 アフラックペット少額短期保険株式会社 (2) 非連結子会社及び子法人等数 6社 会社名 アフラック保険サービス株式会社 アフラック収納サービス株式会社 アフラック・ハートフル・サービス株式会社 ツースン株式会社 アフラックデジタルサービス株式会社 Global Alternatives Fund SPC 非連結子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び子法人等については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結子会社及び子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。 4. のれんの償却に関する事項 該当ありません。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び子法人等数 1社 会社名 アフラック少額短期保険株式会社 アフラックペット少額短期保険株式会社(現 株式会社All Right少額短期保険)は、当連結会計年度において全保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、アフラック保険サービス株式会社、アフラック収納サービス株式会社、アフラック・ハートフル・サービス株式会社、ツースン株式会社、アフラックデジタルサービス株式会社、Aflac Ventures Japan株式会社、Hatch Healthcare株式会社です。 非連結子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 0社 非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 同 左 4. のれんの償却に関する事項 同 左

重要な会計方針

2024年度	2025年度						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。 なお、ALM運用の高度化の観点から、当期において、責任準備金対応債券を管理する小区分に含まれる保険商品を追加しています。これらの変更による損益への影響はありません。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 （1）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。 （2）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。 6. 引当金の計上基準 （1）貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 全ての債権は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 （2）退職給付に係る負債及び資産 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。 （3）関係会社整理損失引当金 関係会社整理損失引当金は、関係会社の整理により発生が見込まれる損失額を見積り引当金として計上しています。 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。 8. ヘッジ会計の方法 （1）ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 （3）ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 （4）ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。 6. 引当金の計上基準 （1）貸倒引当金 同 左 （2）退職給付に係る負債及び資産 同 左 7. 価格変動準備金の計上方法 同 左 8. ヘッジ会計の方法 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2024年度	2025年度
9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、免税事業者等に該当する連結子会社及び子法人等については、税込方式によっています。また、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。 10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。 また、責任準備金については、保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。 12. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。 13. 未適用の会計基準等 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日） ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正 (1) 概要 国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。 (2) 適用予定日 2028年3月期の期首から適用予定です。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による影響は現在評価中です。 14. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は、以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項 一連結貸借対照表注記1	9. 消費税等の会計処理 同 左 10. 責任準備金の積立方法 同 左 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 同 左 12. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 13. 未適用の会計基準等 同 左 14. 会計上の見積りの開示に関する事項 同 左

注記事項

■ 連結貸借対照表関係

2024年度	2025年度
1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、以下のとおりです。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。 なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。 資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約4%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。 このほか、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、以下のとおりです。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 同 左 ② 金融商品の内容及びそのリスク 運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクのほか、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、保有する株式(信託で保有するものを含む)は、運用資産全体の約5%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。 このほか、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定しています。アセットクラス別にエクスポージャーに対しリスク係数を乗じて算出するファクター方式、及びストレステスト・シナリオ下の純資産の変動をリスク量とするストレステスト方式を用いて計量化し、リスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。またバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、あわせてモニタリングを行っています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」の下に設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場リスクについては、リスクを構成する要素である金利リスク、為替リスク、株式リスク、不動産リスク、スプレッドリスク、資産集中リスク毎に、アセットクラス別にエクスポージャーに対しリスク係数を乗じて算出するファクター方式、及びストレステスト・シナリオ下の純資産の変動をリスク量とするストレステスト方式を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、ルックスルーアプローチにより資産種類、信用格付け及び残存期間に区分された対象エクスポージャーに対し、所定のリスク係数を乗じる手法を用いて月次で測定しています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2024年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)			
①その他有価証券	23,682	23,682	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	20,913	20,913	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,931,680	2,985,996	54,316
②責任準備金対応債券	2,661,211	2,268,807	△392,403
③その他有価証券	5,118,338	5,118,338	—
小 計	10,711,230	10,373,142	△338,087
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,342	26,342	—
②一般貸付	1,070,299	1,169,173	98,873
貸倒引当金(*1)	△9,321		
小 計	1,087,320	1,195,515	108,195
資産計	11,843,146	11,613,254	△229,891
(1)社債	30,000	29,316	△684
負債計	30,000	29,316	△684
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40,537)	(40,537)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(40,537)	(40,537)	—

(*)1

貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*)2

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式87,632百万円(うち子会社株式83,663百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分21,212百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は、以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,552,043	1,609,460	57,417
	(2)外国証券	393,456	414,460	21,003
	小 計	1,945,499	2,023,920	78,420
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	913,180	890,584	△22,595
	(2)外国証券	73,000	71,490	△1,509
	小 計	986,180	962,075	△24,104
合 計		2,931,680	2,985,996	54,316

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額20,000百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が2,535百万円減少、繰延税金負債が732百万円減少、その他有価証券評価差額金が1,802百万円減少しています。

2025年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、コールローン、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)			
①その他有価証券	65,547	65,547	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	42,597	42,597	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,924,894	2,760,679	△164,215
②責任準備金対応債券	2,653,433	2,044,514	△608,919
③その他有価証券	5,283,249	5,283,249	—
小 計	10,861,578	10,088,443	△773,135
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,471	26,471	—
②一般貸付	1,155,363	1,222,607	67,244
貸倒引当金(*1)	△11,369		
小 計	1,170,465	1,249,079	78,614
資産計	12,140,188	11,445,667	△694,521
(1)社債	30,000	29,187	△813
負債計	30,000	29,187	△813
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,284)	(28,284)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(28,284)	(28,284)	—

(*)1

貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*)2

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式126,783百万円及びリミテッド・パートナーシップの出資持分40,317百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は、以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	507,382	508,842	1,460
	(2)外国証券	164,032	167,674	3,642
	小 計	671,414	676,516	5,102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,956,064	1,799,586	△156,477
	(2)外国証券	297,415	284,575	△12,840
	小 計	2,253,480	2,084,162	△169,318
合 計		2,924,894	2,760,679	△164,215

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

2024年度

責任準備金対応債券 (単位:百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	609,669	620,179	10,509
	(2)外国証券	6,000	6,001	1
	小 計	615,669	626,180	10,511
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,296,586	987,633	△308,952
	(2)外国証券	748,955	654,993	△93,962
	小 計	2,045,542	1,642,627	△402,915
合 計		2,661,211	2,268,807	△392,403

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は868,102百万円、売却益の合計額は22,009百万円、売却損の合計額は53,237百万円です。

従来、責任準備金対応債券に区分していた外国証券(額面金額3,000百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が109百万円減少、繰延税金負債が31百万円減少、その他有価証券評価差額金が78百万円減少しています。

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	21,852	21,873	21
	(2)買入金銭債権	14,615	14,625	10
	(3)公社債	154,601	162,023	7,422
	(4)株式	38,831	49,939	11,108
	(5)外国証券	2,728,286	3,324,244	595,957
	(6)その他の証券	—	—	—
小 計		2,958,186	3,572,706	614,520
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	1,809	1,809	△0
	(2)買入金銭債権	6,290	6,287	△2
	(3)公社債	871,224	810,168	△61,056
	(4)株式	16,996	15,854	△1,142
	(5)外国証券	809,336	756,108	△53,227
	(6)その他の証券	—	—	—
小 計		1,705,656	1,590,227	△115,428
合 計		4,663,843	5,162,934	499,091

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は805,392百万円、売却益の合計額は13,300百万円、売却損の合計額は61,982百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、648百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連 (単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等(*1)	うち1年超	時価	評価損益(*2)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	3,617,636 (4,082)	— (—)	302	△3,779
	合 計	—	—	302	△3,779

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。
(*2)[評価損益]欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益(*1)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	25,866	—	△10	△10
	合 計	—	—	△10	△10

(*1)[評価損益]欄には、為替予約は時価を記載しています。

2025年度

責任準備金対応債券 (単位:百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,857,081	1,382,913	△474,167
	(2)外国証券	796,352	661,600	△134,751
	小 計	2,653,433	2,044,514	△608,919
合 計		2,653,433	2,044,514	△608,919

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は、220,724百万円、売却益の合計額は1,374百万円、売却損の合計額は30,090百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	38,082	38,102	19
	(2)買入金銭債権	30,416	30,427	10
	(3)公社債	109,432	111,237	1,804
	(4)株式	53,292	73,156	19,863
	(5)外国証券	3,378,970	4,138,936	759,966
	(6)その他の証券	—	—	—
小 計		3,610,195	4,391,860	781,665
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	27,454	27,445	△9
	(2)買入金銭債権	12,176	12,169	△7
	(3)公社債	776,778	650,146	△126,631
	(4)株式	18,239	17,191	△1,048
	(5)外国証券	345,514	292,581	△52,932
	(6)その他の証券	—	—	—
小 計		1,180,164	999,534	△180,629
合 計		4,790,359	5,391,394	601,035

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は、646,661百万円、売却益の合計額は20,535百万円、売却損の合計額は47,418百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、30百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連 (単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等(*1)	うち1年超	時価	評価損益(*2)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	4,156,880 (8,793)	— (—)	3,689	△5,104
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	159,880 (5,172)	— (—)	△6,442	△1,269
	合 計	—	—	△2,752	△6,374

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。
(*2)[評価損益]欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益(*1)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (日本円受取/米ドル支払) (米ドル受取/ユーロ支払)	163,397 21,587	—	△3,578 △41	△3,578 △41
	合 計	—	—	△3,620	△3,620

(*1)[評価損益]欄には、時価を記載しています。

(単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益(*1)
市場取引以外の取引	通貨スワップ (米ドル受取/カナダドル支払)	7,694	7,694	73	73
	合 計	—	—	73	73

(*1)[評価損益]欄には、時価を記載しています。

2024年度						2025年度					
金利関連						金利関連					
(単位：百万円)						(単位：百万円)					
区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (※1)	区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (※1)
		うち1年超						うち1年超			
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払 固定金利支払／変動金利受取 (米ドル)	3,107,773 912,072	2,272,704 912,072	△29,865 △10,964	△29,865 △10,964	市場取引 以外の 取引	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払 固定金利支払／変動金利受取 (米ドル)	3,925,054 975,268	975,268 975,268	△13,986 △7,999	△13,986 △7,999
合 計		—	—	△40,830	△40,830	合 計		—	—	△21,985	△21,985
(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。						(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。					
主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。						主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。					
主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額						主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額					
(単位：百万円)						(単位：百万円)					
	1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超 (期間の定め のないものを 含む)			1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)						(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)					
① その他有価証券	23,682	—	—	—	—	① その他有価証券	65,547	—	—	—	—
(2) 買入金銭債権						(2) コールローン	120,000	—	—	—	—
① その他有価証券	20,913	—	—	—	—	(3) 買入金銭債権					
(3) 有価証券						① その他有価証券	42,597	—	—	—	—
① 満期保有目的の債券	5,041	38,387	1,475,972	1,412,279		(4) 有価証券					
② 責任準備金対応債券	—	171,709	802,307	1,687,194		① 満期保有目的の債券	103	504,109	1,039,233	1,381,447	
③ その他有価証券	232,471	593,060	1,003,509	2,899,685		② 責任準備金対応債券	28,000	163,206	696,365	1,765,862	
小 計	237,512	803,157	3,281,789	5,999,159		③ その他有価証券	261,981	700,614	1,300,894	2,553,352	
(4) 貸付金						小 計	290,085	1,367,930	3,036,493	5,700,662	
① 一般貸付	82,479	393,806	229,238	364,774		(5) 貸付金					
資産計	364,588	1,196,963	3,511,028	6,363,933		① 一般貸付	46,722	536,975	234,728	336,937	
(1) 社債	—	—	—	30,000		資産計	564,952	1,904,905	3,271,222	6,037,600	
負債計	—	—	—	30,000		(1) 社債	—	—	—	30,000	
(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項						(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項					
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。						同 左					
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価											
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価											
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価											
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。											
① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債						① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債					
(単位：百万円)						(単位：百万円)					
区分	時価				合計	区分	時価				合計
	レベル1	レベル2	レベル3				レベル1	レベル2	レベル3		
現金及び預貯金(譲渡性預金)						現金及び預貯金(譲渡性預金)					
その他有価証券	—	23,682	—		23,682	その他有価証券	—	65,547	—		65,547
買入金銭債権						買入金銭債権					
その他有価証券	—	20,913	—		20,913	その他有価証券	—	42,597	—		42,597
有価証券						有価証券					
その他有価証券						その他有価証券					
国債	863,855	—	—		863,855	国債	645,616	—	—		645,616
社債	—	66,752	41,584		108,336	社債	—	80,977	34,789		115,767
株式	65,793	—	—		65,793	株式	90,347	—	—		90,347
外国証券	145,594	2,326,264	1,608,493		4,080,352	外国証券	158,357	2,592,476	1,680,684		4,431,518
デリバティブ取引						デリバティブ取引					
通貨関連	—	302	—		302	通貨関連	—	74	—		74
資産計	1,075,243	2,437,916	1,650,077		5,163,237	資産計	894,321	2,781,672	1,715,474		5,391,468
デリバティブ取引						デリバティブ取引					
通貨関連	—	10	—		10	通貨関連	—	6,373	—		6,373
金利関連	—	40,830	—		40,830	金利関連	—	21,985	—		21,985
負債計	—	40,840	—		40,840	負債計	—	28,358	—		28,358

2024年度

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,431,448	—	—	2,431,448
地方債	—	38,832	—	38,832
社債	—	29,764	—	29,764
外国証券	—	485,950	—	485,950
責任準備金対応債券				
国債	1,412,981	—	—	1,412,981
地方債	—	37,648	—	37,648
社債	—	157,182	—	157,182
外国証券	—	660,994	—	660,994
貸付金				
保険約款貸付	—	—	26,342	26,342
一般貸付	—	830,577	338,595	1,169,173
資産計	3,844,429	2,240,952	364,937	6,450,319
社債	—	29,316	—	29,316
負債計	—	29,316	—	29,316

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は、取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDSスプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券385,428百万円、責任準備金対応債券449,601百万円、その他有価証券342,927百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券368,409百万円、責任準備金対応債券523,316百万円、その他有価証券325,090百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSスプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券113,515百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券141,192百万円)

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：その他有価証券32,692百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券28,163百万円)

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2025年度

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,246,602	—	—	2,246,602
地方債	—	34,613	—	34,613
社債	—	27,213	—	27,213
外国証券	—	452,249	—	452,249
責任準備金対応債券				
国債	1,208,078	—	—	1,208,078
地方債	—	31,408	—	31,408
社債	—	143,427	—	143,427
外国証券	—	661,600	—	661,600
貸付金				
保険約款貸付	—	—	26,471	26,471
一般貸付	—	776,918	445,689	1,222,607
資産計	3,454,680	2,127,431	472,160	6,054,272
社債	—	29,187	—	29,187
負債計	—	29,187	—	29,187

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

同 左

買入金銭債権

同 左

有価証券

上場株式の時価は、取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDSスプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券363,780百万円、責任準備金対応債券452,285百万円、その他有価証券329,293百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券368,415百万円、責任準備金対応債券555,769百万円、その他有価証券316,326百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSスプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券91,220百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券129,476百万円)

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：その他有価証券37,199百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券29,875百万円)

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2024年度

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価:856,012百万円、簿価:746,069百万円(貸倒引当金控除後))

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券				
私募債	内部モデル(*1)	割引率	5.6%~7.4%	6.0%

(*) 詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、第三者(取引金融機関又は運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	48,646	1,789,982	1,838,628
当連結会計年度の損益又はその他の 包括利益			
損益に計上(*1)	2	48,420	48,423
その他の包括利益に計上(*2)	△1,088	△73,756	△74,844
購入、売却、発行及び決済			
購入	—	136,555	136,555
売却	—	△282,497	△282,497
発行	—	—	—
決済(償還)	△5,976	△6,171	△12,147
レベル3の時価への振替(*3)	—	1,072	1,072
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△5,113	△5,113
期末残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当連結会計年度の損益に計上した額の うち連結貸借対照表日において保有 する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(*)1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*)2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*)3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

(*)4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者(取引金融機関又は運用会社)より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

2025年度

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価:776,918百万円、簿価:695,120百万円(貸倒引当金控除後))

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

同 左

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は、割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

時価の算定に用いるデータのうち、重要な観察できないインプットに該当するものは、ありません。なお、第三者(取引金融機関又は運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当連結会計年度の損益又はその他の 包括利益			
損益に計上(*1)	0	30,930	30,931
その他の包括利益に計上(*2)	△1,164	73,338	72,173
購入、売却、発行及び決済			
購入	—	154,641	154,641
売却	—	△190,160	△190,160
発行	—	—	—
決済(償還)	△5,630	△18,764	△24,395
レベル3の時価への振替(*3)	—	26,821	26,821
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△4,614	△4,614
期末残高	34,789	1,680,684	1,715,474
当連結会計年度の損益に計上した額の うち連結貸借対照表日において保有 する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—

(*)1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*)2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*)3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

(*)4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

同 左

2024年度	2025年度																				
d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私算債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることになります。 第三者(取引金融機関又は運用会社)より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。 2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、41,114百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は20,933百万円、危険債権額は20,098百万円、三月以上延滞債権額は4百万円、貸付条件緩和債権額は78百万円です。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、602,278百万円です。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,120百万円です。 5. 繰延税金資産の総額は、167,457百万円、繰延税金負債の総額は、149,501百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,168百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金87,698百万円、価格変動準備金26,038百万円、減価償却超過額25,108百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金144,663百万円です。 6. 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について適用される法定実効税率が28.0%から28.9%に変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,132百万円、法人税等調整額は3,373百万円及びその他有価証券評価差額金が4,419百万円減少し、退職給付に係る調整額が87百万円増加しています。 7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>97百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>85百万円</td></tr> </table> 8. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は、83,663百万円です。 9. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、38,594百万円です。 10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,328,615百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を329,325百万円戻し入れています。 11. 1株当たり純資産額は、28,713円45銭です。 12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は256百万円です。 13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、70,970百万円です。 14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。	当連結会計年度期首現在高	97百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	11百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円	当連結会計年度末現在高	85百万円	d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 第三者(取引金融機関又は運用会社)より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。 2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、27,908百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4,735百万円、危険債権額は20,092百万円、三月以上延滞債権額は3百万円、貸付条件緩和債権額は3,076百万円です。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,017,050百万円です。 4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,698百万円です。 5. 繰延税金資産の総額は、178,821百万円、繰延税金負債の総額は、183,349百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,570百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金94,972百万円、減価償却超過額28,522百万円、価格変動準備金27,486百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金174,607百万円です。 6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>76百万円</td></tr> </table> 7. 関係会社の株式等(連結される子会社及び子法人等を除く)は、133,867百万円です。 8. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、29,595百万円です。 9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,406,588百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を108,624百万円戻し入れています。 10. 1株当たり純資産額は、30,214円44銭です。 11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は9百万円です。 12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、73,009百万円です。 13. 同 左	当連結会計年度期首現在高	85百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	9百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円	当連結会計年度末現在高	76百万円
当連結会計年度期首現在高	97百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	11百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円																				
当連結会計年度末現在高	85百万円																				
当連結会計年度期首現在高	85百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	9百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円																				
当連結会計年度末現在高	76百万円																				

2024年度	2025年度																																																																																																																																																																				
15. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>43,613百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,149百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>654百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△6,165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,892百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>38,359百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>50,356百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1,007百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△677百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>3,540百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,892百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>52,335百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>38,359百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△52,335百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△13,975百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>—</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△13,975百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td>13,975百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△13,975百万円</td></tr> </table> なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,610百万円です。 ④退職給付に関連する損益 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>2,149百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>654百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△1,007百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,871百万円</td></tr> </table> ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>5,562百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,562百万円</td></tr> </table> その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>9,692百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,692百万円</td></tr> </table> ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 <table> <tr><td>債券</td><td>45%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>19%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>19%</td></tr> <tr><td>オルタナティブ</td><td>18%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>△0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。 ⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr><td>割引率</td><td>2.50%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>3.00%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	43,613百万円	勤務費用	2,149百万円	利息費用	654百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△6,165百万円	退職給付の支払額	△1,892百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	38,359百万円	期首における年金資産	50,356百万円	期待運用収益	1,007百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△677百万円	事業主からの拠出額	3,540百万円	退職給付の支払額	△1,892百万円	期末における年金資産	52,335百万円	積立型制度の退職給付債務	38,359百万円	年金資産	△52,335百万円		△13,975百万円	非積立型制度の退職給付債務	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,975百万円	退職給付に係る負債	—	退職給付に係る資産	13,975百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,975百万円	勤務費用	2,149百万円	利息費用	654百万円	期待運用収益	△1,007百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	74百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	1,871百万円	数理計算上の差異	5,562百万円	過去勤務費用	—	合計	5,562百万円	未認識数理計算上の差異	9,692百万円	未認識過去勤務費用	—	合計	9,692百万円	債券	45%	生命保険一般勘定	19%	株式	19%	オルタナティブ	18%	現金及び預金	△0%	合計	100%	割引率	2.50%	長期期待運用収益率	3.00%	14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>38,359百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>1,757百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>958百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△7,341百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,794百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>31,940百万円</td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr><td>期首における年金資産</td><td>52,335百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1,570百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>3,533百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>3,504百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,794百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>59,148百万円</td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 <table> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>31,940百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△59,148百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△27,207百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>—</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△27,207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td>27,207百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△27,207百万円</td></tr> </table> なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,505百万円です。 ④退職給付に関連する損益 <table> <tr><td>勤務費用</td><td>1,757百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>958百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△1,570百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△763百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>382百万円</td></tr> </table> ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>10,111百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,111百万円</td></tr> </table> その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。 <table> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>19,803百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,803百万円</td></tr> </table> ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 <table> <tr><td>債券</td><td>49%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>18%</td></tr> <tr><td>オルタナティブ</td><td>17%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>15%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。 ⑦長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 <table> <tr><td>割引率</td><td>3.75%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>3.00%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	38,359百万円	勤務費用	1,757百万円	利息費用	958百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△7,341百万円	退職給付の支払額	△1,794百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	31,940百万円	期首における年金資産	52,335百万円	期待運用収益	1,570百万円	数理計算上の差異の当期発生額	3,533百万円	事業主からの拠出額	3,504百万円	退職給付の支払額	△1,794百万円	期末における年金資産	59,148百万円	積立型制度の退職給付債務	31,940百万円	年金資産	△59,148百万円		△27,207百万円	非積立型制度の退職給付債務	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,207百万円	退職給付に係る負債	—	退職給付に係る資産	27,207百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,207百万円	勤務費用	1,757百万円	利息費用	958百万円	期待運用収益	△1,570百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△763百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	382百万円	数理計算上の差異	10,111百万円	過去勤務費用	—	合計	10,111百万円	未認識数理計算上の差異	19,803百万円	未認識過去勤務費用	—	合計	19,803百万円	債券	49%	株式	18%	オルタナティブ	17%	生命保険一般勘定	15%	現金及び預金	0%	合計	100%	割引率	3.75%	長期期待運用収益率	3.00%
期首における退職給付債務	43,613百万円																																																																																																																																																																				
勤務費用	2,149百万円																																																																																																																																																																				
利息費用	654百万円																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△6,165百万円																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△1,892百万円																																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	38,359百万円																																																																																																																																																																				
期首における年金資産	50,356百万円																																																																																																																																																																				
期待運用収益	1,007百万円																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△677百万円																																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	3,540百万円																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△1,892百万円																																																																																																																																																																				
期末における年金資産	52,335百万円																																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	38,359百万円																																																																																																																																																																				
年金資産	△52,335百万円																																																																																																																																																																				
	△13,975百万円																																																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	—																																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,975百万円																																																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	—																																																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	13,975百万円																																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,975百万円																																																																																																																																																																				
勤務費用	2,149百万円																																																																																																																																																																				
利息費用	654百万円																																																																																																																																																																				
期待運用収益	△1,007百万円																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	74百万円																																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	1,871百万円																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異	5,562百万円																																																																																																																																																																				
過去勤務費用	—																																																																																																																																																																				
合計	5,562百万円																																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	9,692百万円																																																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	—																																																																																																																																																																				
合計	9,692百万円																																																																																																																																																																				
債券	45%																																																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	19%																																																																																																																																																																				
株式	19%																																																																																																																																																																				
オルタナティブ	18%																																																																																																																																																																				
現金及び預金	△0%																																																																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																																																																				
割引率	2.50%																																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	3.00%																																																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	38,359百万円																																																																																																																																																																				
勤務費用	1,757百万円																																																																																																																																																																				
利息費用	958百万円																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△7,341百万円																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△1,794百万円																																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	31,940百万円																																																																																																																																																																				
期首における年金資産	52,335百万円																																																																																																																																																																				
期待運用収益	1,570百万円																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	3,533百万円																																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	3,504百万円																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△1,794百万円																																																																																																																																																																				
期末における年金資産	59,148百万円																																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	31,940百万円																																																																																																																																																																				
年金資産	△59,148百万円																																																																																																																																																																				
	△27,207百万円																																																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	—																																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,207百万円																																																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	—																																																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	27,207百万円																																																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,207百万円																																																																																																																																																																				
勤務費用	1,757百万円																																																																																																																																																																				
利息費用	958百万円																																																																																																																																																																				
期待運用収益	△1,570百万円																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△763百万円																																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	382百万円																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異	10,111百万円																																																																																																																																																																				
過去勤務費用	—																																																																																																																																																																				
合計	10,111百万円																																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	19,803百万円																																																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	—																																																																																																																																																																				
合計	19,803百万円																																																																																																																																																																				
債券	49%																																																																																																																																																																				
株式	18%																																																																																																																																																																				
オルタナティブ	17%																																																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	15%																																																																																																																																																																				
現金及び預金	0%																																																																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																																																																				
割引率	3.75%																																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	3.00%																																																																																																																																																																				

2024年度	2025年度
	15. 当社は、アフラックペット少額短期保険株式会社(現 株式会社All Right少額短期保険)の保有する全株式を、2025年4月1日に株式会社All Rightに譲渡しました。 (1) 事業分離の概要 ①分離先企業の名称 株式会社All Right ②分離した事業の内容 名称:アフラックペット少額短期保険株式会社(現 株式会社 All Right少額短期保険) 内容:ペット保険事業 ③事業分離を行った主な理由 ペット保険事業の本格展開を中止することを決定したことに伴い、アフラックペット少額短期保険株式会社の全株式を株式会社All Rightに譲渡しました。 ④事業分離日 2025年4月1日 ⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金とする株式譲渡 (2) 実施した会計処理の概要 ①移転損益の金額 △1,721百万円 ②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額 資産合計 1,825百万円 負債合計 103百万円 ③会計処理 当該株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を損益として計上しています。なお、前連結会計年度末において、当該株式譲渡により発生が見込まれる損失額を関係会社整理損失引当金として計上しています。 ④分離した事業が含まれていたセグメント 当社並びに連結子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでいますが、少額短期保険事業の全セグメントに対する割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しています。 ⑤当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 当連結会計年度の期首に譲渡しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に計上していません。

■ 連結損益及び包括利益計算書関係

2024年度	2025年度																																																																																																																								
1. 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、第1回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 また、第2回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。 2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。 支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払が行われていないものについて計上しています。 3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、307,998百万円です。 4. 1株当たり当期純利益は、10,924円95銭です。 5. 2024年10月31日に、当社の連結子会社であるアフラックベット少額短期保険株式会社の全保有株式を、2025年4月1日に株式会社All Rightへ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結したことに伴い、発生が見込まれる損失額を見積り、関係会社整理損失引当金繰入額として1,721百万円を特別損失に計上しています。 6. 当社の非連結子会社であるアフラック保険サービス株式会社において、株式の実質価額が投資簿価と比べて著しく低下したため、同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として3,401百万円を特別損失に計上しています。 7. 関連当事者との取引に関する事項は、以下のとおりです。 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額 (百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="6">親会社の子会社</td><td rowspan="6">Aflac Re Bermuda Ltd.</td><td rowspan="6">なし</td><td rowspan="6">再保険取引における出再先</td><td>再保険収入</td><td>99,479</td><td>再保険貸</td><td>32,129</td></tr><tr><td>再保険料</td><td>350,682</td><td>再保険借</td><td>25,899</td></tr><tr><td>有価証券の売却</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却額</td><td>259,894</td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却損</td><td>50,135</td><td></td><td></td></tr><tr><td>売却益</td><td>255</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>為替差益</td><td>45,102</td><td></td><td></td></tr></table> (取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。 8. その他の包括利益の内訳 <table><tr><th></th><th>(百万円)</th></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金：</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>△130,628</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>△121,903</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>△252,531</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>66,289</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△186,242</td></tr><tr><td>退職給付に係る調整額：</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>5,487</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>74</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>5,562</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>△1,644</td></tr><tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>3,917</td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△182,324</td></tr></table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	99,479	再保険貸	32,129	再保険料	350,682	再保険借	25,899	有価証券の売却				売却額	259,894			売却損	50,135			売却益	255							為替差益	45,102				(百万円)	その他有価証券評価差額金：		当期発生額	△130,628	組替調整額	△121,903	税効果調整前	△252,531	税効果額	66,289	その他有価証券評価差額金	△186,242	退職給付に係る調整額：		当期発生額	5,487	組替調整額	74	税効果調整前	5,562	税効果額	△1,644	退職給付に係る調整額	3,917	その他の包括利益合計	△182,324	1. 同 左 2. 同 左 3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、77,972百万円です。 4. 1株当たり当期純利益は、9,191円33銭です。 5. 関連当事者との取引に関する事項は、以下のとおりです。 <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額 (百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社の子会社</td><td rowspan="2">Aflac Re Bermuda Ltd.</td><td rowspan="2">なし</td><td rowspan="2">再保険取引における出再先</td><td>再保険収入</td><td>118,616</td><td>再保険貸</td><td>32,755</td></tr><tr><td>再保険料</td><td>100,619</td><td>再保険借</td><td>24,431</td></tr></table> (取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。 6. その他の包括利益の内訳 <table><tr><th></th><th>(百万円)</th></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金：</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>158,918</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>△55,610</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>103,307</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>△29,944</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>73,363</td></tr><tr><td>退職給付に係る調整額：</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>10,875</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>△763</td></tr><tr><td>税効果調整前</td><td>10,111</td></tr><tr><td>税効果額</td><td>△2,922</td></tr><tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>7,189</td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td>80,552</td></tr></table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	118,616	再保険貸	32,755	再保険料	100,619	再保険借	24,431		(百万円)	その他有価証券評価差額金：		当期発生額	158,918	組替調整額	△55,610	税効果調整前	103,307	税効果額	△29,944	その他有価証券評価差額金	73,363	退職給付に係る調整額：		当期発生額	10,875	組替調整額	△763	税効果調整前	10,111	税効果額	△2,922	退職給付に係る調整額	7,189	その他の包括利益合計	80,552
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																																																																		
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	99,479	再保険貸	32,129																																																																																																																		
				再保険料	350,682	再保険借	25,899																																																																																																																		
				有価証券の売却																																																																																																																					
				売却額	259,894																																																																																																																				
				売却損	50,135																																																																																																																				
				売却益	255																																																																																																																				
				為替差益	45,102																																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金：																																																																																																																									
当期発生額	△130,628																																																																																																																								
組替調整額	△121,903																																																																																																																								
税効果調整前	△252,531																																																																																																																								
税効果額	66,289																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△186,242																																																																																																																								
退職給付に係る調整額：																																																																																																																									
当期発生額	5,487																																																																																																																								
組替調整額	74																																																																																																																								
税効果調整前	5,562																																																																																																																								
税効果額	△1,644																																																																																																																								
退職給付に係る調整額	3,917																																																																																																																								
その他の包括利益合計	△182,324																																																																																																																								
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																																																																																																		
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	118,616	再保険貸	32,755																																																																																																																		
				再保険料	100,619	再保険借	24,431																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金：																																																																																																																									
当期発生額	158,918																																																																																																																								
組替調整額	△55,610																																																																																																																								
税効果調整前	103,307																																																																																																																								
税効果額	△29,944																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	73,363																																																																																																																								
退職給付に係る調整額：																																																																																																																									
当期発生額	10,875																																																																																																																								
組替調整額	△763																																																																																																																								
税効果調整前	10,111																																																																																																																								
税効果額	△2,922																																																																																																																								
退職給付に係る調整額	7,189																																																																																																																								
その他の包括利益合計	80,552																																																																																																																								

■ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2024年度	2025年度																								
1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。	1. 現金及び現金同等物の範囲 同 左																								
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>167,194百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える預金</td><td>△23,682百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券(WMF)</td><td>80,383百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>223,895百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	167,194百万円	預入期間が3か月を超える預金	△23,682百万円	有価証券(WMF)	80,383百万円	現金及び現金同等物	223,895百万円	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>178,089百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える預金</td><td>△65,547百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>120,000百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券(WMF)</td><td>61,257百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>293,799百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	178,089百万円	預入期間が3か月を超える預金	△65,547百万円	コールローン	120,000百万円	有価証券(WMF)	61,257百万円	現金及び現金同等物	293,799百万円						
現金及び預貯金	167,194百万円																								
預入期間が3か月を超える預金	△23,682百万円																								
有価証券(WMF)	80,383百万円																								
現金及び現金同等物	223,895百万円																								
現金及び預貯金	178,089百万円																								
預入期間が3か月を超える預金	△65,547百万円																								
コールローン	120,000百万円																								
有価証券(WMF)	61,257百万円																								
現金及び現金同等物	293,799百万円																								
3. 重要な非資金取引 (1) 再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引 <table> <tr> <td>有価証券の売却額</td><td>259,894百万円</td></tr> </table> (2) 有価証券の交換取引 <table> <tr> <td>有価証券の減少額</td><td>8,602百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券の増加額</td><td>15,294百万円</td></tr> <tr> <td>現金の支払額</td><td>5,722百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券売却益</td><td>969百万円</td></tr> </table> (3) 貸付金による有価証券の取得取引 <table> <tr> <td>貸付金の減少額</td><td>33,442百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券の増加額</td><td>44,784百万円</td></tr> <tr> <td>現金の支払額</td><td>2,782百万円</td></tr> <tr> <td>その他運用収益</td><td>8,559百万円</td></tr> </table>	有価証券の売却額	259,894百万円	有価証券の減少額	8,602百万円	有価証券の増加額	15,294百万円	現金の支払額	5,722百万円	有価証券売却益	969百万円	貸付金の減少額	33,442百万円	有価証券の増加額	44,784百万円	現金の支払額	2,782百万円	その他運用収益	8,559百万円	3. 重要な非資金取引 貸付金による有価証券の取得取引 <table> <tr> <td>貸付金の減少額</td><td>15,785百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券の増加額</td><td>17,079百万円</td></tr> <tr> <td>資産運用収益</td><td>1,294百万円</td></tr> </table>	貸付金の減少額	15,785百万円	有価証券の増加額	17,079百万円	資産運用収益	1,294百万円
有価証券の売却額	259,894百万円																								
有価証券の減少額	8,602百万円																								
有価証券の増加額	15,294百万円																								
現金の支払額	5,722百万円																								
有価証券売却益	969百万円																								
貸付金の減少額	33,442百万円																								
有価証券の増加額	44,784百万円																								
現金の支払額	2,782百万円																								
その他運用収益	8,559百万円																								
貸付金の減少額	15,785百万円																								
有価証券の増加額	17,079百万円																								
資産運用収益	1,294百万円																								

■ 連結株主資本等変動計算書関係

2024年度	2025年度																																				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度 期首株式数</th><th>当連結会計年度 増加株式数</th><th>当連結会計年度 減少株式数</th><th>当連結会計年度末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>36,805,600</td><td>—</td><td>—</td><td>36,805,600</td></tr></table>		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度 期首株式数</th><th>当連結会計年度 増加株式数</th><th>当連結会計年度 減少株式数</th><th>当連結会計年度末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>36,805,600</td><td>—</td><td>—</td><td>36,805,600</td></tr></table>		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600						
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																																	
発行済株式																																					
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600																																	
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																																	
発行済株式																																					
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600																																	
2. 配当金支払額 (1) 2024年6月21日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>196,100百万円</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2024年6月26日</td></tr></table> (2) 2024年9月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>53,300百万円</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2024年9月24日</td></tr></table> (3) 2024年12月11日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>128,300百万円</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2024年12月16日</td></tr></table> (4) 2025年3月6日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>113,300百万円</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2025年3月24日</td></tr></table>	配当金の総額	196,100百万円	効力発生日	2024年6月26日	配当金の総額	53,300百万円	効力発生日	2024年9月24日	配当金の総額	128,300百万円	効力発生日	2024年12月16日	配当金の総額	113,300百万円	効力発生日	2025年3月24日	2. 配当金支払額 (1) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>170,500百万円</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2025年6月26日</td></tr></table> (2) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>12,500百万円</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2025年9月4日</td></tr></table> (3) 2025年9月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>50,200百万円</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2025年9月22日</td></tr></table> (4) 2025年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>50,200百万円</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2025年12月15日</td></tr></table> (5) 2026年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>80,200百万円</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2026年3月23日</td></tr></table>	配当金の総額	170,500百万円	効力発生日	2025年6月26日	配当金の総額	12,500百万円	効力発生日	2025年9月4日	配当金の総額	50,200百万円	効力発生日	2025年9月22日	配当金の総額	50,200百万円	効力発生日	2025年12月15日	配当金の総額	80,200百万円	効力発生日	2026年3月23日
配当金の総額	196,100百万円																																				
効力発生日	2024年6月26日																																				
配当金の総額	53,300百万円																																				
効力発生日	2024年9月24日																																				
配当金の総額	128,300百万円																																				
効力発生日	2024年12月16日																																				
配当金の総額	113,300百万円																																				
効力発生日	2025年3月24日																																				
配当金の総額	170,500百万円																																				
効力発生日	2025年6月26日																																				
配当金の総額	12,500百万円																																				
効力発生日	2025年9月4日																																				
配当金の総額	50,200百万円																																				
効力発生日	2025年9月22日																																				
配当金の総額	50,200百万円																																				
効力発生日	2025年12月15日																																				
配当金の総額	80,200百万円																																				
効力発生日	2026年3月23日																																				

4. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,933	4,735
	危険債権	20,098	20,092
	三月以上延滞債権	4	3
	貸付条件緩和債権	78	3,076
小 計		41,114	27,908
(対合計比)		(2.6)	(1.4)
	正常債権	1,518,823	2,023,713
合 計		1,559,938	2,051,621

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です(注1に掲げる債権を除く)。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です(注1及び2に掲げる債権を除く)。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です(注1から3に掲げる債権を除く)。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5. 保険会社及びその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(1) 直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

(単位:百万円)

要約			
項 目	イ 前期末	ロ 当期末	ハ 増減
適格資本の額 (A)	—	4,823,912	—
所要資本の額 (B)	—	2,097,048	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	—	230.0%	—

(2) 直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

適格資本の額の構成			イ 前期末	ロ 当期末
項 目				
Tier1適格資本の額 ((B) - (C)) (A)			—	4,783,431
	Tier1適格資本に係る基礎項目の額 (B)		—	4,813,141
	算入制限のないTier1資本調達手段の額		—	30,000
	資本調達手段以外のTier1適格資本の額		—	4,783,141
	剰余金等の額又は利益剰余金等の額		—	875,920
	資本剰余金 (Tier2適格資本に算入されるものを除く) の額		—	30,000
	その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額		—	429,571
	経済価値ベースの調整額		—	3,447,649
	Tier1適格資本に係る調整項目の額 (C)		—	29,709
	無形固定資産 (繰延税金負債相殺後) の額		—	10,120
	前払年金費用又は退職給付に係る資産 (繰延税金負債相殺後) の額		—	19,589
Tier2適格資本の額 (D)			—	40,481
	Tier2適格資本に係る基礎項目の額		—	40,481
	Tier2資本調達手段の額		—	30,000
	払込済みTier2資本調達手段の額		—	30,000
	資本調達手段以外のTier2適格資本の額		—	10,481
	子会社株式に係る特例手法の適用に係る調整額		—	△325
	Tier2バスケット (上限適用後) の額		—	10,806
適格資本の額 ((A) + (D))			—	4,823,912

(3) 直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項

(単位:百万円)

所要資本の額の構成		
項 目	イ	ロ
	前期末	当期末
生命保険リスクの額 (A)	—	1,411,680
死亡リスクの額	—	43,636
長寿リスクの額	—	57,365
罹患及び障害リスクの額	—	821,494
解約及び失効リスクの額	—	728,570
経費リスクの額	—	376,518
巨大災害リスクの額 (B)	—	4,681
市場リスクの額 (C)	—	1,673,703
金利リスクの額	—	208,489
スプレッドリスクの額	—	272,281
株式リスクの額	—	364,208
不動産リスクの額	—	50,384
為替リスクの額	—	1,307,421
資産集中リスクの額	—	37,535
信用リスクの額 (D)	—	517,481
オペレーショナル・リスクの額 (E)	—	47,172
分散効果の額 (F)	—	952,354
非保険事業に係る所要資本の額 (G)	—	12
所要資本の額(税効果考慮前) ((A) + (B) + (C) + (D) + (E) - (F) + (G)) (H)	—	2,702,378
所要資本の税効果の額 (I)	—	605,329
所要資本の額(税効果考慮後) ((H) - (I))	—	2,097,048

(注) 1. 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致しておりません。

2. 巨大災害リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項
(当期末)

(単位:百万円)

経済価値ベースのバランスシート							
科 目		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		子会社株式に係る特例手法適用前の額				子会社株式に係る特例手法適用後の額	
		財務会計 ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値 ベースの額 (イ+ロ+ハ)	子会社株式に 係る特例手法に よる調整の額	経済価値 ベースの額 (ニ+ホ)
資 産 の 部	総資産	12,757,558	1,473,626	△1,638,417	12,592,767	△264	12,592,503
	現金及び預貯金	177,504	22,623	—	200,128	584	200,712
	コールローン	120,000	—	—	120,000	—	120,000
	買入金銭債権	42,597	—	—	42,597	—	42,597
	有価証券	11,029,538	△719,202	△693,960	9,616,375	△860	9,615,515
	国債	4,621,349	30,000	△520,299	4,131,050	—	4,131,050
	地方債	85,328	—	△19,306	66,022	—	66,022
	社債	375,234	3,426	△88,826	289,834	—	289,834
	株式	100,839	9,543	4,505	114,888	△860	114,028
	外国証券	5,830,583	△750,057	△70,034	5,010,491	—	5,010,491
	その他の証券	16,202	△12,114	—	4,087	—	4,087
	貸付金	1,181,834	589,732	37,414	1,808,981	—	1,808,981
	有形固定資産	13,749	192,303	△2,640	203,412	—	203,412
	土地	4,973	6,595	△8,087	3,482	—	3,482
	建物	6,902	185,707	5,446	198,056	—	198,056
	リース資産	696	—	—	696	—	696
	その他の有形固定資産	1,176	—	—	1,176	—	1,176
	無形固定資産	20,651	△6,595	—	14,055	—	14,055
	ソフトウェア	14,055	—	—	14,055	—	14,055
	その他の無形固定資産	6,595	△6,595	—	—	—	—
	前払年金費用	7,404	—	19,803	27,207	—	27,207
	貸倒引当金	△11,647	—	11,381	△265	—	△265
	その他資産	175,925	7,826	6,881	190,634	11	190,645
	再保険回収額		1,386,938	△1,017,297	369,640	—	369,640
負 債 の 部	総負債	11,659,241	1,206,451	△5,086,066	7,779,626	61	7,779,687
	保険負債(保険契約準備金)	10,385,620	1,214,871	△6,575,048	5,025,443	44	5,025,488
	現在推計の額(保険契約準備金のうち、 規制上の準備金に属するもの以外)	10,213,553			4,537,234	44	4,537,279
	現在推計を超えるマージン(MOCE)の額				488,208	—	488,208
	規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	172,066	△172,066	—	—	—	—
	非保険負債	1,273,621	△8,420	1,488,981	2,754,182	16	2,754,199
	社債	30,000	—	—	30,000	—	30,000
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)	3,505	—	—	3,505	—	3,505
	価格変動準備金	95,108	△95,108	—	—	—	—
	繰延税金負債	1,374	—	1,444,653	1,446,028	—	1,446,028
	再評価に係る繰延税金負債	—	—	—	—	—	—
	未払法人税等	57,765	—	—	57,765	0	57,766
	その他負債	1,085,867	86,687	44,327	1,216,882	15	1,216,898
純 資 産 の 部	純資産	1,098,317	267,174	—	4,813,141	△325	4,812,815
	株主資本合計	668,745	267,174	—	935,920	△325	935,594
	資本金	30,000	—	—	30,000	—	30,000
	資本剰余金	30,000	—	—	30,000	—	30,000
	利益剰余金	608,745	—	—	608,745	△336	608,408
	規制上の準備金		267,174	—	267,174	10	267,185
	その他の包括利益累計額合計(評価・換算差額等合計)	429,571	—	—	429,571	—	429,571
	その他有価証券評価差額金	429,571	—	—	429,571	—	429,571
	経済価値ベースの調整額				3,447,649	—	3,447,649

(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項の注記

1. 根拠法令

経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ニの定めにより、令和7年金融庁告示第74号及び令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しています。

2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法

① 当社における主な資産の評価方法は以下のとおりです。

I. 資産の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、市場価格のない株式等についても時価に評価替えをしています。ただし、外国通貨建ての子会社株式及び関連会社株式を除く子会社株式及び関連会社株式の評価額は、貸借対照表計上額により評価しています。外国通貨建ての子会社株式の額及び関連会社株式の額は、基準日時点における為替レートをを用いて日本円に換算した額に評価替えをしています。

なお、組替え対象とした投資信託等については可能な範囲で保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引に基づき計上(以下、「ルックスルー・アプローチ」という。)した上で時価に評価替えをしています。

金融商品の時価への評価替えにおいては企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いています。

II. 再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するものを用いています。また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しています。

III. 繰延税金資産

繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加算(または減算)しています。

② 当社は、資産の評価において、以下の点について、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、簡便的な手法を採用しています。なお、プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

市場価格のない株式等及び組合等への出資における時価評価
市場価格のない株式等及び組合等への出資について、原則的な取扱い時は時価であるものの、市場価格のない株式等については、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、簡便的に1株あたり純資産を時価としています。また、組合等への出資については、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、貸借対照表計上額としています。プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③ 当社は、資産の評価において、マネジメント・アクションを考慮していません。

④ 当社は、資産の評価において、エキスパート・ジャッジメントを適用していません。

(2) 負債の評価方法

① 当社において、負債の評価方法は主に以下のとおりです。

I. 経済価値ベースの保険負債

経済価値ベースの保険負債は、基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割引引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額(以下、「MOCE」という。)を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次のとおりです。

i. 認識

当社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

ii. 将来キャッシュ・フローの見積り

a. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約失効率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別等の適切な区分毎に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、標準生命表や医療統計等の公的データ、直近の実績等を組み合わせ、将来トレンドも考慮して設定しています。

解約失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に設定しています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っています。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しています。

また、契約者配当の前提については、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動した資産運用利回り予測を用いて設定しています。

将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当、動的解約に関する保証とオプションを反映しており、それらについて確率論的計算を行って保険負債を評価しています。

また、支払備金等(現在推計のうち既経過責任に係るもの)については、プロポーショナルリテ原則を適用し、貸借対照表の数値をもとに計上しています。

iii. 割引率

割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合(「保険契約ポートフォリオ」という。)ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。

リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、全ての保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しています。主要な年限ごとの割引率は以下のとおりです。

適用バケット	5年	10年	15年	20年
一般バケット	1.89%	2.49%	3.01%	3.58%

iv. MOCE

MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

II. 負債の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、時価に評価替えをしています。なお、評価替えにあたっては当社の信用状態の変化を考慮していません。

ただし、適格資本の金額に含まれる金融商品等は貸借対照表計上額により計上しています。

III. 退職給付引当金(前払年金費用)

貸借対照表上の退職給付引当金の額及び前払年金費用の額は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を含めた額に評価替えを行っています。

IV. 繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算(または減算)しています。

② 当社は、負債の評価において、以下の点について、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、簡便的な手法を採用しています。なお、プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

現在推計におけるオプションの考慮

現在推計の額の算出に当たって、原則的な取扱いはすべての保険契約者行動を反映するものの、計算結果に対する重要性を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、簡便的に「払済保険への変更」「保険金及び給付金の据置・契約者配当の積立」「年金の受け取り方の変更」「リビングニーズ特約の権利行使」「個人・家族契約への変更」については考慮していません。プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

支払備金等の割引

現在推計のうち、「普通備金」、「IBNR備金」、「入院中契約に係る保険負債」、「未収保険料」、「配当準備金」、「税引適格積立金」、「保険金据置金」、「翌期保険料」の額の算出に当たって、原則的な取扱いは経済価値ベースに評価替えをするものの、計算結果に対する重要性を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、簡便的に支払までの間の割引による影響は考慮していません。プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③ 当社は、負債の評価において、マネジメント・アクションを考慮していません。

④ 当社は、負債の評価において、最新かつ信頼できる情報及び現実的な仮定に基づくものとし、保守的又は楽観的な偏りのないものと判断していますが、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる死亡率、罹患率、解約失効率等の契約者行動に関する前提の一部についてはエキスパート・ジャッジメントを適用しています。

(3) 子会社株式に係る特例手法の適用

当社の完全子会社であるアフラック少額短期保険株式会社に対し子会社株式に係る特例手法を適用し、貸借対照表上の資産の部、負債の部及び純資産の部を全て認識する方法により認識しています。

当社は、連結対象である子会社であるアフラック少額短期保険株式会社の評価において、原則的な取扱いは経済価値ベースに評価替えをするものの、計算結果に対する重要性を踏まえ、プロポーショナルリテ原則を適用し、保険負債等の経済価値評価の額への評価替えを行わず、貸借対照表計上額としています。プロポーショナルリテ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

(1) 会計上の見積りに関する事項

① 活発な市場における相場価格が入手できない金融商品

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額

資産7,192,602百万円 負債187,224百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記2. (1) 資産の評価方法及び注記2. (2) 負債の評価方法に記載のとおりです。企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いた金融商品の算出方法の詳細は、当該開示における「時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載のとおりです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の時価評価に用いる主要な前提は、注記2. (1) 資産の評価方法及び注記2. (2) 負債の評価方法、並びに「時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載のとおりです。これらの金融商品の時価は、その算定に使用された国債利回り、信用スプレッド等の前提の変動により、翌事業年度において著しく変動する可能性があります。

② 経済価値ベースの保険負債

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額

5,025,488百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法

注記2. (2) 負債の評価方法に記載のとおりです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記2. (2) 負債の評価方法に記載のとおりです。

ア. 死亡率、罹患率、解約失効率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提

イ. 割引率に関する前提

(5) 外国証券の種類別差異調整に関する事項

(当期末)

(単位:百万円)

外国証券の種類別差異調整						
項 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	子会社株式に係る特例手法適用前の額				子会社株式に係る特例手法適用後の額	
	財務会計ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値ベースの額 (イ+ロ+ハ)	子会社株式に係る特例手法による調整の額	経済価値ベースの額 (ニ+ホ)
外国証券	5,830,583	△750,057	△70,034	5,010,491	—	5,010,491
国債	211,807	28,677	△1,485	238,999	—	238,999
地方債	87,348	—	△3,962	83,385	—	83,385
社債	4,029,579	289,455	△71,979	4,247,056	—	4,247,056
株式	117,150	304,120	7,392	428,663	—	428,663
その他	1,384,697	△1,372,311	—	12,386	—	12,386

(6) 保険負債の商品別差異調整に関する事項

(当期末)

(単位:百万円)

保険負債の商品別差異調整						
項 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計ベースの額	再保険の グロスアップ	非経済前提の 更新	経済前提の 更新	その他	経済価値ベースの額 (MOCEを除く)
保険負債	10,213,553	1,386,938	△5,524,971	△1,541,738	3,453	4,537,234
生命保険契約等	10,213,553	1,386,938	△5,524,971	△1,541,738	3,453	4,537,234
第一分野個人保険(除く年金)	3,587,218	31,406	△475,896	△725,400	△1,152	2,416,175
個人年金	739,732	—	363,438	△215,562	3,846	891,454
第三分野個人保険	5,886,603	1,355,531	△5,412,513	△600,775	759	1,229,604
再保険回収額	—	1,386,938	△863,153	△154,144	—	369,640
生命保険契約等	—	1,386,938	△863,153	△154,144	—	369,640
第一分野個人保険(除く年金)	—	31,406	28,507	△66,664	—	△6,750
第三分野個人保険	—	1,355,531	△891,660	△87,479	—	376,391

(7) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項

(当期末)

(単位:百万円)

感応度分析								
項 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
	当期末の数値	円金利50ベース・ ポイント上昇	円金利50ベース・ ポイント下降	米ドル金利50ベース・ ポイント上昇	米ドル金利50ベース・ ポイント下降	円金利UFR50ベース・ ポイント下降	株式・不動産 10%下落	為替10%円高
ソルベンシー・マージン比率	230.0%	0.0%	△1.0%	△0.4%	0.4%	△0.9%	△1.2%	△0.8%
適格資本の額	4,823,912	△9,779	△1,009	△63,158	66,260	△18,883	△89,913	△313,109
総資産	12,592,503	△335,849	362,865	△87,611	91,913	1,771	△124,879	△482,924
保険負債の額(MOCE除く)	4,537,279	△293,993	329,794	—	—	22,652	—	—
現在推計を超えるマージン(MOCEの額)	488,208	△28,899	35,099	—	—	5,347	—	—
非保険負債の額	2,754,199	△3,177	△1,019	△24,452	25,653	△7,343	△34,966	△169,815
純資産の額	4,812,815	△9,779	△1,009	△63,158	66,260	△18,883	△89,913	△313,109
所要資本の額	2,097,048	△3,986	8,115	△23,757	25,349	△260	△28,231	△129,833
生命保険リスクの額	1,411,680	△5,865	14,312	—	—	1,344	—	—
市場リスクの額	1,673,703	1,667	△3,037	△33,114	35,251	△1,660	△44,941	△183,613

(8) ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項

1. 子会社株式に係る特例手法の適用

当社の完全子会社であるアフラック少額短期保険株式会社に対し子会社株式に係る特例手法を適用し、貸借対照表上の資産の部、負債の部及び純資産の部を全て認識する方法により認識しています。

2. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法

a. 割引率

リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。

調整後スプレッドは、すべての商品を一般バケットに分類して算出しています。主要な年限ごとの割引率は以下のとおりです。

適用バケット	5年	10年	15年	20年
一般バケット	1.89%	2.49%	3.01%	3.58%

b. 保険契約に係る将来キャッシュ・フローの計算において考慮した非経済前提の設定方法

将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約失効率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別等の適切な区分毎に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

死亡率及び罹患率の前提は、標準生命表や医療統計等の公的データ、直近の実績等を組み合わせ、将来トレンドも考慮して設定しています。

解約失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に設定しています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っています。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しています。

また、契約者配当の前提については、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動した資産運用利回り予測を用いて設定しています。

c. 保険契約に係る将来キャッシュ・フローに反映した保証とオプションの内容及びそれらの評価方法

将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当、動的解約を保証とオプションとして反映しています。この計算に用いる経済シナリオについては確率論的手法を用いています。

3. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法

a. マネジメント・アクション

当社は、所要資本の額の計算において、マネジメント・アクションを考慮していません。

b. リスク削減手法

当社は、所要資本の額の計算において、為替予約及び通貨オプションによる為替リスク削減の効果を認識しています。

4. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられたその他の重要な前提及び手法

該当ありません。

5. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する重要な変更

該当ありません。

(9) ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要

社内規程等において、ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、業務部門から独立したソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及びソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者（以下、検証責任者）を選任しています。検証責任者の選任にあたっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足る保険数理またはリスク管理の知識・経験等に関する適格性、業務部門からの独立性等を

勘案しています。また、検証責任者の権限・責任についても社内規程等に定めており、取締役会にて承認を得ています。当該権限には、検証責任者が組織内の者に制限されることなく取締役会等へ直接報告できる権限を含んでいます。検証責任者はソルベンシー・マージン比率の検証に関する報告書を作成し、取締役会は検証結果の報告を受けています。

6. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(アフラック少額短期保険株式会社)

(単位:百万円)

項 目	要約		
	イ 前期末	ロ 当期末	ハ 増減
適格資本の額(A)	—	534	—
所要資本の額(B)	—	12	—
ソルベンシー・マージン比率((A)／(B))	—	8,271.3%	—

7. セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

8. 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告(任意監査)

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2025年度の連結財務諸表及び内部統制報告書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

9. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

10. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。

11.内部統制報告書

内部統制報告書

2026 年 6 月 29 日

アフラック生命保険株式会社

代表取締役社長 古出 眞敏

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長 古出 眞敏は、アフラック生命保険株式会社(以下、「当社」と記載する)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、当社は企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である 2026 年 3 月 31 日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しています。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益(連結会社間取引消去前)の金額が、当連結会計年度の連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としたうえで、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金、保険料等収入及び保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、当社における内部統制評価の対象とした「財務報告」は、保険業法第 110 条第 2 項の規定に基づいて作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を範囲としています。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

この内部統制報告書は、当社が任意で作成したものです。

12. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

確 認 書

2026 年 6 月 29 日

アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長 古出 眞敏

私は、当社の 2025 年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書)及び連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)が保険業法等の法令に準拠し、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

ご契約者保護に関する制度(生命保険契約者保護機構)について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、保護機構)に加入しています。保護機構の概要は、以下のとおりです。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定^(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約^(※2)を除き、責任準備金等^(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません^(※4))。

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、

契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。合わせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

(※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります)。

(※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率^(※1)を超えていた契約を指します^(※2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率

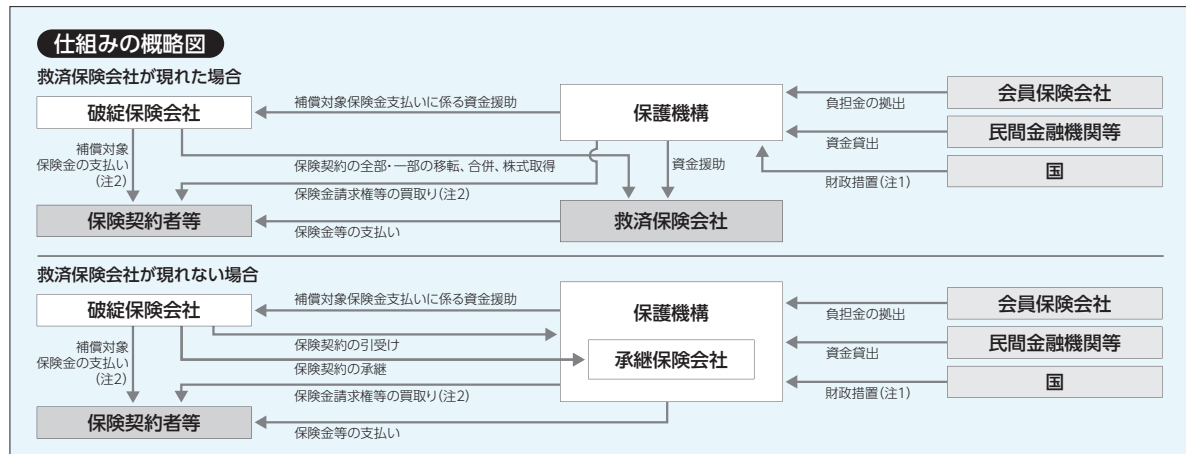
$$= 90\% - \{ (\text{過去5年間の各年の予定利率} - \text{基準利率}) \text{の総和} \div 2 \}$$

(※1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、保護機構のホームページで確認できます。

(※2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合には、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を提出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を提出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

(※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。

(※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。



(注) 1. 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

2. 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取り取ることを指します。この場合における支払率及び買取り率については、責任準備金等の補償限度と同率となります(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります)。

● 補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取り扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 電話:03-3286-2820

ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

受付時間:月～金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00～12:00、13:00～17:00

生命保険協会統一開示項目索引

本統合報告書(ディスクロージャー誌)は、一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
当該開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	会社概要編12~15
2. 経営の組織	会社概要編178~179
3. 店舗網一覧	会社概要編178~179
4. 資本金の推移	3
5. 株式の総数	3
6. 株式の状況	3
7. 主要株主の状況	3
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	会社概要編130~132
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません) 4
10. 会計監査人の氏名又は名称	4
11. 従業員の在籍・採用状況	4
12. 平均給与(内勤職員)	4
13. 平均給与(営業職員)	(該当ありません) 4

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	4
2. 経営方針	会社概要編6~9

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	5
2. 契約者懇談会開催の概況	会社概要編151
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	会社概要編150~151、153
4. 契約者に対する情報提供の実態	会社概要編3、154~156
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	会社概要編155~156
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	会社概要編61~62
7. 新規開発商品の状況	会社概要編48~56
8. 保険商品一覧	会社概要編49~56
9. 情報システムに関する状況	会社概要編61~62、154~156
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	会社概要編164~169

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	(該当ありません)*1
4. 株主資本等変動計算書	9
5. 保険業法に基づく債権の状況	22 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(三月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)(正常債権)
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	(該当ありません) 22
7. 保険金等の支払能力の充実の状況	(ソルベンシー・マージン比率)
(1) 直近の二事業年度におけるソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額	23
(2) 直近の二事業年度における適格資本の額の構成に関する事項	23
(3) 直近の二事業年度における所要資本の額の構成に関する事項	24
(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項	25~27
(5) 外国証券の種類別差異調整に関する事項	28
(6) 保険負債の商品別差異調整に関する事項	28

(7) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項	28
(8) 適格資本の額及び所要資本の額の変動要因分析に関する事項	(該当ありません)*2
(9) ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項	29
(10) ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要	29
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	
(有価証券)	30~32
(金銭の信託)	(該当ありません) 33
(デリバティブ取引)	33~34
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	36
10. 計算書類等について会社法(保険業法)による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	37
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書(剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書)について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当ありません) 37
12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	87
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当ありません) 37

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	会社概要編20~23
(2) 保有契約高及び新契約高	38
(3) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別、通貨別)	39~40、会社概要編20
(4) 契約者配当の状況	41
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	42
(2) 解約失効率(対年度始)	42
(3) 死亡率(個人保険主契約)	42
(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	42
(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	42
(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	42
(7) 未だ収受していない再保険金の額	42
(8) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	42
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	43
(2) 責任準備金明細表	43
(3) 責任準備金残高の内訳	43
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別、通貨別)	44
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	(該当ありません) 44
(6) 契約者配当準備金明細表	45
(7) 引当金明細表	45

(8) 特定海外債権引当勘定の状況	(該当ありません) 45
(9) 保険料明細表	45
(10) 保険金明細表	46
(11) 年金明細表	46
(12) 給付金明細表	46
(13) 解約返戻金明細表	47
(14) 減価償却費明細表	47
(15) 事業費明細表	47
(16) 借入金残存期間別残高	47
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	48
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	49
(2) 運用利回り	50
(3) 主要資産の平均残高	50
(4) 資産運用収益明細表	50
(5) 資産運用費用明細表	50
(6) 利息及び配当金等収入明細表	50
(7) 有価証券売却益明細表	50
(8) 有価証券売却損明細表	50
(9) 有価証券評価損明細表	50
(10) 商品有価証券明細表	(該当ありません) 50
(11) 商品有価証券売買高	(該当ありません) 50
(12) 有価証券の残存期間別残高及びその合計額	51
(13) 業種別株式保有明細表	52
(14) 貸付金明細表	52
(15) 貸付金残存期間別残高	53
(16) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	53
(17) 貸付金業種別内訳	54
(18) 貸付金担保別内訳	55
(19) 有形固定資産明細表	
(有形固定資産の明細)	55
(不動産残高)	55
(20) 固定資産等処分益明細表	(該当ありません) 56
(21) 固定資産等処分損明細表	56
(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	(該当ありません) 56
(23) 海外投融資の状況	
(資産別明細)	56
(地域別構成)	57
(外貨建資産の通貨別構成)	57
(24) 海外投融資利回り	57
5. 有価証券等の時価情報 (一般勘定)	
(有価証券)	30～32
(金銭の信託)	(該当ありません) 33
(デリバティブ取引)	33～34

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制 会社概要編122～127
2. 法令遵守の体制 会社概要編159～161
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに
限る。)の合理性及び妥当性 44
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会
社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手
続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の
相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険
会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関す
る苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 会社概要編151
5. 個人データ保護について 会社概要編162
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 会社概要編161

VIII. 特別勘定に関する指標等 (該当ありません) 58

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況
 - (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 会社概要編134
 - (2) 子会社等に関する事項 58
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務
 - (1) 直近事業年度における事業の概況 59
 - (2) 主要な業務の状況を示す指標 59
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況
 - (1) 連結貸借対照表 60
 - (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 61
 - (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 62
 - (4) 連結株主資本等変動計算書 63
 - (5) 保険業法に基づく債権 77
 - (6) 保険会社及びその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率) 78
 - (7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率) 85
 - (8) セグメント情報 85
 - (9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算
書(連結基金等変動計算書)について金融商品取引法に基づき
公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその
旨 (該当ありません) 85
 - (10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係
る内部監査の有効性を確認している旨 87
 - (11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動
を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は
状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在
する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等について
の分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善
するための対応策の具体的内容 (該当ありません) 85
4. 保険会社及びその子会社等のリスク管理の体制 会社概要編122～127

*1 連結キャッシュ・フロー計算書を作成する場合は不要とする。

*2 2026年3月31日までに終了する事業年度に係る説明書類において不要とする。

「アフラック 統合報告書 2026／会社概要編」は
当社オフィシャルホームページにてご覧いただけます。

https://www.aflac.co.jp/static/corp/profile/disclosure/pdf/2026_co.pdf



アフラック 統合報告書 2026

アフラック生命保険株式会社 広報部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-13-2 第一生命日比谷ファースト
電話：03-4235-5180

2026年7月発行